

# あいちDX推進プラン2025 年次レポート (2022年度版)

2023年10月

---

# 「あいちDX推進プラン2025」の概要

にせんにじゅうご

- 名称：あいちDX推進プラン2025 ～デジタルで生まれ変わる愛知～
- 計画期間：5年間(2021年度～2025年度) ※2020年12月策定
- あいちICT戦略プラン2020策定後の変化と新たな取組の必要性

県政を取り巻くICT環境の変化	
社会情勢	Society5.0、デジタル化、デジタル・ディスラプション、産業DX、少子高齢化、働き方改革等
国の動き	デジタル・ガバメント、官民データ活用、行政手続オンライン化、デジタル庁、自治体DX推進計画

ICT施策見直しの必要性
行政の効率化(デジタル化)を推進するとともに、社会全体のデジタル化に向けた公共データの積極的なオープン化を進めていく必要
テレワークやオンライン会議の活用、さらには教育におけるICTの活用の動きに的確に対応していくため、県全体の情報基盤の強化に取り組む必要
あらゆる分野においてDXを進展していくことが求められており、DXへの対応に必要となるICTなどの知識・技術を有するデジタル人材の育成・確保に取り組む必要

- 策定趣旨：県におけるICT利活用・DX推進の今後の展開の指針を示す
- 位置付け：「あいちビジョン2030」(2020年度策定)や「あいち行革プラン2020」(2019年度策定)の取組をICTの利活用により加速させ、DXを推進
- プランの視点・柱と主要取組事項

プランの視点・柱	主要取組事項	取組内容
県行政の効率化・DXの推進 (県民の利便性向上)	先進的なICTを取り入れた業務変革	AI・RPA等のデジタル技術の活用による業務効率化の推進、クラウド・バイ・デフォルト原則を踏まえた情報システムの整備、情報システムの構築・更新時における技術トレンドへの対応
	ICT環境のモバイル化	デジタル・ワークスタイルの実現のための環境の整備、情報・知識の共有化
	行政手続のデジタル化	行政手続等のオンライン化、マイナンバーカードの普及、マイナンバーの利活用の推進等
データの活用	官・民における積極的データ活用	オープンデータ化の促進、データ分析・活用、行政データ連携の推進
県域ICT活用支援	県全体の情報化の推進	市町村のデジタル化支援、産業競争力強化のためのデジタル化・DXの促進、ICTの社会実装、あらゆる分野へのICT積極的活用支援、デジタル格差対策
デジタル人材育成	デジタル人材の育成	即戦力としての人材育成(庁内)、産業人材育成、ICT教育、県民情報リテラシーの向上

# 2021～2022年度の取組状況 (概要)

---

# 1 先進的なICTを取り入れた業務変革



## 取組の方向

- ◆限られた人材を有効に活用し、質の高い県民サービスを提供するため、AI やRPA などの新たなICT を積極的に利活用して効率化
- ◆情報システムのクラウド活用を原則化(クラウド・バイ・デフォルト原則)し、国の動向を注視しながらパブリッククラウドの活用を推進
- ◆標準化やパッケージの利活用に努め、システムの全体最適化を推進

## 主な取組内容(2021～2022年度の実績)

### AI・RPA等のデジタル技術の活用による業務効率化の推進

- RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を2020年度から本格導入し、累計71業務で活用  
＜進捗管理指標＞ RPAの活用業務数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度
4業務	39業務	71業務

- 会議録の作成に音声認識システムを活用
- 高等学校等就学支援金の問い合わせ対応にAIチャットボットを導入

- プログラム言語の知識不要で作業のシステム化が可能なノーコード・ローコードツールを20業務で試行導入

- ペーパーレス化の支援
  - ・ペーパーレス会議システムの活用
  - ・会議資料共有システムを構築

- 民間企業等のノウハウを取り入れ、ICTを活用した行政課題の解決を図るための実証実験を実施

### クラウド・バイ・デフォルト原則を踏まえた情報システムの整備

- クラウドサービス利用への移行支援
- 庁内クラウドのパブリッククラウド活用を検討
- 教育情報通信ネットワークサーバのクラウド化を検討

＜進捗管理指標＞ クラウドサービス利用件数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度
21件	27件	29件

数値目標:(2025年度末までに)31件

### 情報システムの構築・更新時における技術トレンドへの対応

- 防災情報システムについて、広域連携を行う次世代型に対応するため国のシステムへの連携機能やGIS機能を追加
- 次世代高度情報通信ネットワークについて、新たな衛星通信規格やデータ量増加への対応に向け、基本設計を実施

## 2 ICT環境のモバイル化



### 取組の方向

- ◆情報・知識の共有化や、時間と場所の制約を受けない働き方を実現するため、セキュリティを確保しつつモバイル環境の整備を推進
- ◆紙資料がなくても業務が遂行できるようペーパーレス化を併せて推進

### 主な取組内容(2021～2022年度の実績)

#### デジタル・ワークスタイルの実現のための環境の整備

##### ○テレワーク環境の整備・拡充

- ・**テレワークで利用可能な端末台数を拡充**
- ・テレワーク専用端末に加え、職員のパソコンを順次モバイルパソコンに切り替え、モバイルルータを配備

<進捗管理指標> テレワークで利用可能な端末台数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度
1,100台	1,600台	4,625台(2,600台) ※( )は同時利用可能台数

##### ○技術の進化に伴うネットワークの柔軟性を確保するため、**庁内ネットワーク構成の見直し**を検討

##### ○**サテライトオフィス**の利用拡大

##### ○職員保有のスマートフォン等でメールなどを利用することができる**リモートアクセスシステム**の試行運用

##### ○Web会議環境の整備

- ・本庁舎、総合庁舎及び地方機関の会議室に**大型モニタ及びネットワーク機器を設置**
- ・県立学校において、Web会議の活用を推進するためにネットワークの増強を行うとともにWebカメラを整備
- ・警察本部において自席でWeb会議に参加できるネットワーク環境を整備

<進捗管理指標> 行政ネットワークにおけるWeb会議用ツールの利用件数(年間)

策定当初	2021年度	2022年度
638件	10,909件	9,050件

数値目標:(2025年度末までに)1,500件以上

#### 情報・知識の共有化

##### ○全庁に**ビジネスチャット**を導入し、業務の効率化やコミュニケーションを円滑化

##### ○メール、スケジュール管理、Web会議、チャット等の機能を持った**グループウェア**の導入を検討

# 3 行政手続のデジタル化



## 取組の方向

- ◆オンライン化可能な手続の100%オンライン化を目指し、県民生活の利便性の向上を図る
- ◆電子認証機能を活用したマイナンバーカードの利活用を推進

## 主な取組内容(2021～2022年度の実績)

### 行政手続等のオンライン化

#### ○行政手続のオンライン化

- ・「**行政手続のオンライン化方針**」の決定  
年間処理件数の多い手続を優先的に検討を進め、2025年度までに順次オンライン化
- ・オンライン化推進のため、**条例及び規則を改正**
- ・書類の添付や対面での審査などが必要ない手続のオンライン化

<進捗管理指標> 電子申請・届出システム利用手続数(愛知県分)

策定当初	2021年度	2022年度
248件	429件	718件

- ・市町村の行政手続について、情報提供から申請手続までを一つのサービスで実現可能な国のシステムであるマイナポータル上の「ぴったりサービス」の活用推進

<進捗管理指標> 「ぴったりサービス」対応市町村数

策定当初	2021年度	2022年度
28市町村	32市町村	50市町村

数値目標:(2025年度末までに)全市町村での対応

#### 【オンライン化の推移】

	2021年 4月1日	2022年 3月31日	2023年 3月31日
電子申請・届出システム	266	429(+163)	718(+289)
国等のシステム	151	217(+66)	423(+206)
合計	417	646(+229)	1,141(+495)

#### 【オンライン化の進捗状況】

	2023年 3月31日	総手続	オンライン化 実施率
手続数			
5,000件～	55	121	45.5%
100～4,999件	204	879	23.2%
10～99件	315	1,486	21.2%
0～9件	567	5,819	9.7%
全件	1,141	8,305	13.7%
年間処理件数	3,897,553	7,376,711	52.8%

<2022年度末時点のオンライン化実施率>

- ・手続数では、優先して対応を進めている年間処理件数が多い5,000件以上の手続において**45.5%**を達成
- ・年間処理件数を考慮した場合、**52.8%**を達成

## 行政手続等のオンライン化

### ○収納事務のキャッシュレス化

- ・あいち電子申請・届出システムを利用したオンライン申請に伴う収納について、キャッシュレス決済機能の試行運用の実施

(2023年4月から116手続において運用開始)

- ・財務システムで作成する全ての納入通知書等にキャッシュレス決済機能の導入準備

(2023年4月から対応)

### ○eLTAXを通じた地方税務手続きのデジタル化

## マイナンバーカードの普及、利活用の推進等

### ○マイナンバーカードの普及啓発

- ・県民のマイナンバーカード取得促進のため、広報紙・SNS・車両広告等による広報活動を実施

<進捗管理指標> マイナンバーカード交付率

策定当初	2021年度	2022年度
20.4%	43.1%	66.9%

数値目標：(2022年度末までに)ほぼ全県民が取得

### ○マイナンバーカードを愛知県図書館利用カードとして利用

### ○電子契約の導入

- ・電子契約の導入に向けて検討を行い、方針を決定

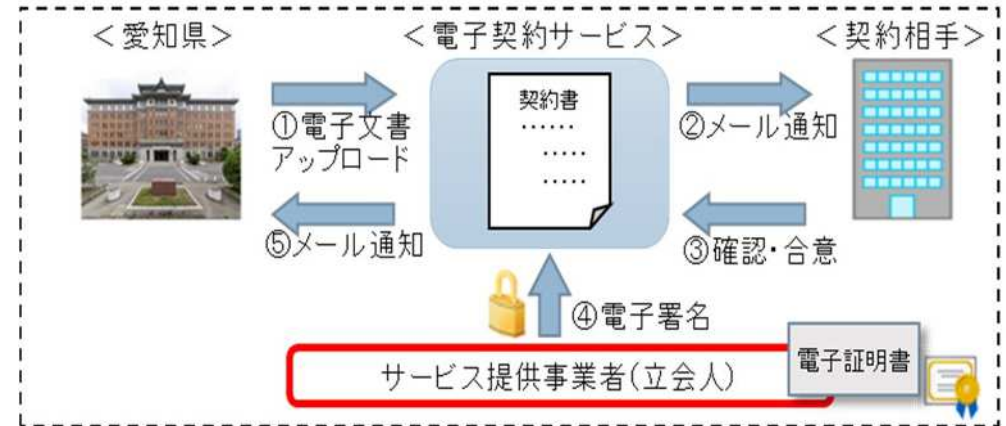
- 契約相手方に費用負担がない電子契約サービスを採用

- 電子契約は全ての契約を対象(契約相手が希望する場合)

※ 契約金額や工事請負などの契約種別による制限は設けない

(2023年10月から運用開始)

【電子契約サービスのイメージ】



### ○愛知県図書館にて、オンライン利用登録を開始

### ○旅券の発給申請等のデジタル化

### ○所属間での物品の貸出し等に係る予約申請や使用承認等の手続を行う庁内各種予約システムを構築

# 4 官・民における積極的データ活用



## 取組の方向

- ◆県行政関連情報に係るオープンデータの公開・提供を積極的に推進。市町村のオープンデータ公開を支援
- ◆オープンデータの活用により民間企業等による革新的産業の創出につなげる
- ◆データの公開は、活用しやすいよう標準化に努め、継続的に更新。更に、利用したいデータに容易にたどり着けるように公開環境を見直し
- ◆システム間のデータ連携を進め、ワンスオンリーの実現を目指す

## 主な取組内容(2021～2022年度の実績)

### オープンデータ化の促進

- 県保有データの棚卸し**を実施し、結果をホームページに掲載
- 国が公開を推奨するデータ**について、13項目を公開

<進捗管理指標> オープンデータ推奨データセット項目数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度
10項目	12項目	13項目

数値目標:(2025年度末までに)17項目

- 愛知県図書館において**デジタルライブラリーの拡充**
- 非来館型の閲覧サービスとして、愛知県図書館にて**電子書籍サービスの提供**
- 朝日遺跡ミュージアムにおいて**クラウド型の収蔵品データ管理システム**を導入
- 警察本部において、交通事故統計情報及び犯罪発生情報の統計データを県警ホームページに掲載

### データ分析・活用

- 観光振興施策において、**EBPM(データ等のエビデンスに基づく施策の企画立案)の手法**により、位置情報のデータを分析活用し、より効果的なターゲットに向けたPR、プロモーションを実施

<進捗管理指標> EBPMの手法により収集したデータを分析・活用したPR・プロモーション件数(年間)

策定当初	2021年度	2022年度
—	5件	10件

### 行政データ連携の推進

- 建設部門が保有する各種データの標準化に向け、**統合情報データベースの運用に向けた整備**を実施
- マイナンバー制度における情報連携について、情報連携を行う事務の拡充を推進

<進捗管理指標> マイナンバー制度における情報連携を行う事務の数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度
21件	21件	22件

数値目標:(2025年度末までに)26件



# 5 県全体の情報化の推進



## 取組の方向

- ◆住民にとっての行政手続の最前線である市町村のデジタル化を推進し、県全体でのデジタル・ガバメントの実現を目指す
- ◆県内産業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を進め、産業競争力を高めていく
- ◆デジタル化の推進による恩恵は県民があまねく享受すべきであることから、デジタル格差対策を行い、デジタルミニマムを整備

## 主な取組内容(2021～2022年度の実績)

### 市町村のデジタル化支援

- あいち・AIロボティクス連携共同研究会**において、「AIを活用した総合案内サービス」及び「AI-OCR」の共同利用や、オンライン講演会等の「RPA」の導入に向けた支援を実施
- 県全体のDXを推進するため、既存の元気な愛知の市町村づくり補助金に「**DX推進枠**」を追加
- 県内のテレワーク取組状況を調査し、導入事例を共有

<進捗管理指標> テレワーク導入市町村数

策定当初	2021年度	2022年度
14団体	49団体	49団体

数値目標:(2025年度末までに)全市町村での対応

### 産業競争力強化のためのデジタル化・DXの促進

- 地域の経済団体、大学、金融機関、行政等が一体となって連携し、施策を展開する「**あいち産業DX推進コンソーシアム**」との連携
- DX推進環境を備えるスタートアップ中核支援拠点「**STATION Ai**」の整備推進
- 近未来の事業・サービスの実用化を目指す「**あいちデジタルアイランドプロジェクト**」の推進
- DXを重点政策分野の一つとして推進する「**革新事業創造戦略**」を策定・推進

### ICTの社会実装

- 自動運転の社会実装推進のため、**実証実験の実施**及び「**あいち自動運転ワンストップセンター**」による相談対応
- 新たなモビリティサービスの普及促進のため、「**MaaS推進会議**」を開催し、MaaS実証実験等を実施
- 最先端の情報通信技術を活用したITS(※)の普及・啓発

※ITS:高度道路交通システム(情報通信技術で人と道路と車両とを結びことにより、交通事故、渋滞などの道路交通問題の解決を目的に構築する新しい交通システム)

### デジタル格差対策

- 県公式Webサイトについて、文字拡大や音声読み上げなど、**高齢者や障害者等に配慮したWebサイト**になっていることの**チェックが可能なシステムへの移行**を推進
- デジタル・デバインド対策として、**高齢者デジタルサポーター**を育成登録し、市町村の要請に基づき高齢者向けのスマホ講座へサポーターを派遣

<環境>

- 電子媒体を活用した「**AELネット環境学習スタンプラリー**」を実施
- 電子媒体を活用した「**あいちエコアクション・ポイント事業**」を実施

<医療・福祉>

- 児童相談所業務におけるICTの活用として、テレワーク用端末やテレビ電話を活用
- 介護事業所における**介護ロボットやICT機器の導入補助**
- 「**このはネット**」を活用した障害児者向けの地域包括ケアシステムの構築
- 地域医療ネットワーク基盤を整備する医療機関へ要望に応じ支援

<進捗管理指標> 県が補助した地域医療ネットワークの参加医療機関数(延べ数)

策定当初	2021年度	2022年度
2,089機関	8,185機関	10,009機関

<産業技術>

- あいち産業科学技術総合センターにおいて、**オンラインによる技術指導**の実施

<農林水産>

- スマート農業技術の開発と普及
  - ・ICTを活用した**環境制御技術や生育予測技術、経営管理に関する実証を実施**
  - ・キュウリとトマトの病害虫の画像情報データベースを構築し、**AI病害虫診断技術を開発**
- あいちのスマート林業の推進のため、**木材需給情報システムの導入及び森林クラウドシステム**の開発
- スマート水産業の推進として、**自動観測ブイなどのICTを活用**し、海況情報を発信

<公共工事>

- 工事関係書類等の受渡し、整理、決裁、保管等をオンライン上で行う**あいち建設情報共有システム**の導入
- i-Construction推進のため、現場業務においてICT機器(ICT建設機械、ドローン等)を活用し、**ICT活用工事**や遠隔臨場を実施

<進捗管理指標> 愛知県発注工事におけるICT活用工事件数(年間)

策定当初	2021年度	2022年度
21件	120件	149件

# 6 デジタル人材の育成



## 取組の方向

- ◆デジタル・ガバメント実現のための職員のICT活用能力の向上を図る
- ◆デジタル技術を活用することにより、ビジネスモデルの変革を推進できる産業人材の育成に努める
- ◆将来のデジタル人材育成に向け、教育現場のデジタル化を進め、ICT教育を充実させる
- ◆県民の情報リテラシーの向上を図るとともに、情報モラルの教育に努める

## 主な取組内容(2021～2022年度の実績)

### 即戦力としての人材育成(庁内)

- 愛知県職員デジタル人材育成計画を策定し、集合・動画研修を実施(計30研修)

<進捗管理指標> 行政DX人材育成研修の延べ受講所属数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度
—	361所属	379所属

数値目標:(2021～2025年度の5年間で)全所属の職員の受講

- 民間企業等職務経験者試験の区分にICTを新設、総務省から情報通信行政の経験豊富な人材を情報通信(ICT)政策推進監に採用、人事交流による民間企業のデジタル人材の受け入れ

### 産業人材育成

- 高等技術専門校の学卒者対象訓練及び在職者対象訓練において、ICT分野の訓練を実施
- 大学生等がIT関連の新製品・サービスを開発する大学対抗ハッカソンを開催
- 県内の大学や経済団体と連携し、企業とのPBL(課題解決型学習)等の実施を調整

### ICT教育

- 県立学校における児童生徒の一人一台タブレット端末を配備完了(計122,600台)

- ICT活用を含めた指導方法の研究

県立高校において、生徒がタブレット端末等を活用して学ぶ授業の研究及び教材の開発や、公正に個別最適化された学びの実現に向けた指導方法を研究

- 民間のクラウドサービス活用によるオンライン学習支援

<進捗管理指標> 民間クラウドサービスを活用する学校数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度
—	177校	178校

### 県民情報リテラシーの向上

- ネット関連消費者の被害の未然防止を図るための啓発活動や、インターネットを介した犯罪やトラブルから青少年を守るための講座を実施
- 道徳教育総合推進サイト「モラルBOX」を通じて、適切な情報端末の利用方法などを提供

# 推進体制と進捗管理指標の状況

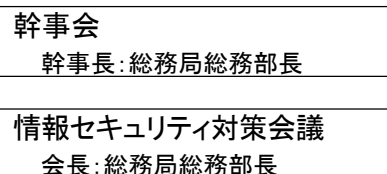
## 推進体制

### 【愛知県DX推進本部】

#### 推進体制

本部長 知事  
 副本部長 副知事  
 本部長 各局長等、情報通信(ICT)政策推進監

#### DX推進本部



#### DX推進プロジェクトチーム

リーダー	副知事
サブリーダー	総務局長
コアメンバー	総務局総務部長 人事局人事管理監兼人事課長 経済産業局情報通信(ICT)政策推進監 総務局総務部総務課長 総務局総務部法務文書課長 総務局総務部情報政策課長 経済産業局産業部産業政策課長 労働局産業人材育成課長 教育委員会事務局管理部総務課長

#### 産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム

(リーダー:副知事)

デジタル人材育成ワーキンググループ  
 座長:経済産業局情報通信(ICT)政策推進監

## 進捗管理指標の状況

進捗管理 指標	数値目標	プラン作成	2022年度
		当初	末実績
<b>1 先進的なICTを取り入れた業務変革</b>			
RPAの活用業務数(累計)		4業務	71業務
クラウドサービス利用件数	2025年度末までに31件	21件	29件
<b>2 ICT環境のモバイル化</b>			
テレワークで利用可能な端末台数		1,100台	4,625台
行政ネットワークにおけるWeb会議用ツールの利用件数	2025年度末までに1,500件以上	638件	9,050件
<b>3 行政手続のデジタル化</b>			
あいち電子申請・届出システム利用手続数(愛知県分)		248件	718件
「ぴったりサービス」対応市町村数	2025年度末までに全市町村での対応	28市町村	50市町村
マイナンバーカード交付率	2022年度末までにほぼ全県民が取得	20.4%	66.9%
<b>4 官・民における積極的データ活用</b>			
オープンデータ推奨データセット項目数	2025年度末までに17項目	10項目	13項目
EBPMの手法により収集したデータを分析・活用したPR・プロモーション件数		—	10件
マイナンバー制度における情報連携を行う事務の数	2025年度末までに26件	21件	22件
<b>5 県全体の情報化の推進</b>			
テレワーク導入市町村数	2025年度末までに全市町村での対応	14団体	49団体
県が補助した地域医療ネットワークの参加医療機関数		2,089機関	10,009機関
愛知県発注工事におけるICT活用工事件数		21件	149件
<b>6 デジタル人材の育成</b>			
行政DX人材育成研修の延べ受講所属数	2021～2025年度の5年間で全所属の職員の受講	—	379所属
民間クラウドサービスを活用する学校数		—	178校

# デジタル化・DX推進に係る重点項目の取組状況

県行政のデジタル化・DX推進に係る取組のうち、県行政全般に係る取組で全庁横断的な検討が必要なものを、重点的に検討し取り組む項目として設定

## <2022年度の重点項目及び取組実績>

重点項目	主な取組実績
行政手続のオンライン化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「行政手続のオンライン化に係る方針」に基づきオンライン化を推進</li> <li>○電子申請・届出システムに2023年4月からキャッシュレス機能を追加</li> </ul>
収納事務のキャッシュレス化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○電子申請・届出システム及び納入通知書に2023年4月からキャッシュレス機能を追加</li> <li>○キャッシュレス決済に対応していない公の施設についてキャッシュレス決済の導入を検討</li> </ul>
電子契約の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>○契約手続について、電子化する場合の制度上の課題等を整理、必要な見直しを実施</li> <li>○電子契約を導入するための具体的な手法、システム要件を検討</li> <li>○電子契約を導入する対象手続とスケジュールを作成</li> </ul>

## <2023年度重点項目>

重点項目	主な取組内容
行政手続のオンライン化 (継続)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「行政手続のオンライン化に係る方針」に基づきオンライン化を推進</li> <li>○利用者の利便性向上のため、愛知県公式LINEアカウントから電子申請・届出システムに自動ログインする機能を導入</li> </ul>
収納事務のキャッシュレス化 (継続)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○電子申請・届出システムに2023年4月に追加したキャッシュレス機能の活用推進</li> <li>○公の施設へのキャッシュレス決済導入を推進</li> <li>○窓口へのキャッシュレス決済導入を検討</li> </ul>
全庁共通業務のデジタル活用による業務改善 (新規)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○契約業務に電子契約を導入</li> <li>○スケジューラ等のデジタルツールを活用した全庁共通業務の改善を検討</li> </ul>

# 個別取組事項の状況

- ・2022年度の取組実績欄に、具体的な取組内容を記載
- ・番号に枝番のある個別取組事項は、あいちDX推進プラン2025の策定後に追加した取組であり、関連もしくは類似する個別取組事項の下に枝番を付して追加しています。

<凡例>

No.	個別取組事項	取組の内容
2	音声認識システムの活用	会議録作成事務の省力化に資する「音声認識システム」の活用を推進する。
2-2	【追加】 診療時等記録の音声入力	診療時等記録の音声入力システムの試行導入。 今後、効果を検証したうえで利用範囲を拡充するなど、職員の負荷軽減、意識改革を図るとともに、より質の高い医療の提供、働き易い勤務環境の実現に向け、働き方改革を推進する。

1 先進的なICTを取り入れた業務改革

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	RPAの導入	個々の職場や業務の実態に合わせた業務の効率化に取り組むため、既存の業務プロセスについて、工程や処理時間を見える化し、不要なプロセス・書類の省略などの業務改革（BPR）を実施して、AIやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等ICTの活用による自動化を進める。 進捗管理指標：RPAの活用業務数	総務局	計画	RPAシステムの運用 対象業務の拡大検討	—————>	—————>	—————>	—————>
				取組実績	RPAシステムの運用 新たに21業務にRPAを活用	RPAシステムの運用 新たに32業務にRPAを活用			
				進捗管理指標	RPAの活用業務数：累計39業務	RPAの活用業務数：累計71業務			
1-2	【追加】RPAの導入	限られたリソースでの業務が求められる中、総合的な付加価値の高い業務（街頭活動等）により注力できるよう、単純作業の自動化を進める。	警察本部	計画	-	自動化シナリオ作成 自主開発のための研修 自動化業務の拡大	自動化業務の拡大 RPAソフトの浸透	—————>	—————>
				取組実績	RPAソフトウェアの導入完了 自動化シナリオ作成（5業務）	自動化シナリオ作成（11業務以上） シナリオ作成研修（2回）			
1-3	【追加】AI・RPA等のデジタル技術の活用による業務効率化の推進	共用スキャナ及びAI-OCRソフトの導入	警察本部	計画	-	「AI-OCR」の活用	—————>	—————>	—————>
				取組実績	「AI-OCR」を導入し、2022年3月から運用開始	研修会を開催し、操作方法、活用事例を紹介。利用事例：紙資料のデータ化、アンケート集計			
1-4	【追加】問合せ自動応答システム（AIチャットボット）導入	高等学校等就学支援金について、利用者が入力したキーワードをもとに質問の候補を自動表示することで、利用者が求める質問及びそれに対する回答を導く。	教育委員会	計画	-	問合せ自動応答システム（AIチャットボット）運用保守業務	—————>	—————>	—————>
				取組実績	問合せ自動応答システム（AIチャットボット）を導入し2022年2月から運用開始 ・アクセス件数 532件(1日最大48件) ・アクセスログ履歴 1,154件(1日最大105件)	問合せ自動応答システム（AIチャットボット）運用保守業務 年間利用者数：3,148人			
1-5	【追加】ノーコード・ローコードツールの活用	更なる業務の合理化・効率化のため、プログラム言語の知識を必要とせず、職員自らが集計等の簡易な作業のシステム化に取り組むことができるように、ノーコード・ローコードツールを活用する。	総務局	計画	-	ノーコード・ローコードツールの試行導入	ノーコード・ローコードツールの本格導入 対象業務の拡大検討	ノーコード・ローコードツールの運用 対象業務の拡大検討	—————>
				取組実績	-	ノーコード・ローコードツール試行導入実績（20業務）			
2	音声認識システムの活用	会議録作成事務の省力化に資する「音声認識システム」の活用を推進する。	総務局	計画	音声認識システムの運用	—————>	—————>	—————>	—————>
				取組実績	音声認識システムの運用（利用実績：347件）	音声認識システムの運用（利用実績：435件）			
2-2	【追加】診療時等記録の音声入力	診療時等記録の音声入力システムの試行導入。今後、効果を検証したうえで利用範囲を拡充するなど、職員の負担軽減、意識改革を図るとともに、より質の高い医療の提供、働きやすい勤務環境の実現に向け、働き方改革を推進する。	病院事業庁	計画	-	試行継続	病院のニーズに合う他システムを検討	—————>	—————>
				取組実績	小児センターにおいて試行	試行の結果、病院のニーズに合わないシステムであることが判明し、当該システムの導入見送り			
2-3	【追加】議事録の音声入力	議事録の音声入力システムの試行導入。今後、効果を検証したうえで利用範囲を拡充するなど、職員の負担軽減、意識改革を図るとともに、より質の高い医療の提供、働きやすい勤務環境の実現に向け、働き方改革を推進する。	病院事業庁	計画	-	試行継続	病院のニーズに合う他システムを検討	—————>	—————>
				取組実績	がんセンターにおいて試行	試行の結果、病院のニーズに合わないシステムであることが判明し、当該システムの導入見送り			
3	会議のペーパーレス化の支援	会議における配布資料の減量化及び会議の効率化を推進するため、タブレットでの資料閲覧を可能とする「ペーパーレス会議システム」の活用を推進する。	総務局	計画	ペーパーレス会議システムの運用	—————>	—————>	—————>	—————>
				取組実績	ペーパーレス会議システムの運用（利用実績：78件）	ペーパーレス会議システムの運用（利用実績：75件）			

1 先進的なICTを取り入れた業務改革

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
4	会議のペーパーレス化の支援	ペーパーレス会議の先行事例を紹介し、県立学校でのペーパーレス会議を促す。	教育委員会	計画	ペーパーレス会議の先行事例を紹介	————>	ペーパーレス会議を実施	————>	————>
				取組実績	ロイロノートの研修を開催し、ペーパーレス会議の事例を紹介	ロイロノートの研修を実施			
4-2	【追加】会議のペーパーレス化の支援	一人一台パソコンにおいても会議資料が共有できるシステムを構築し、会議のペーパーレス化を進める。	総務局	計画	-	会議資料共有システムを本格導入	————>	————>	————>
				取組実績	会議資料共有システムを試行導入	会議資料共有システムを本格導入(利用実績：144件)			
5	ビジネスチャットの導入活用	ICTを活用したコミュニケーションツールであるビジネスチャットを導入・活用し、業務の効率化やコミュニケーションの円滑化等を図る。	総務局	計画	ビジネスチャットの試行を継続しつつ、結果を検証	ビジネスチャットの活用の促進	————>	————>	————>
				取組実績	試行実施(～10月)職員アンケート分析(5月、7月)本格導入(11月～)	ビジネスチャットの活用の促進			
5-2	【追加】メール等関連システムの更新	メールシステムを使い勝手の良いシステムに更新すると共に、スケジュール管理、WEB会議、チャット等の機能を持ったシステムを導入する	総務局	計画	-	オンプレミス製品とクラウドサービスの比較検証	構築、稼働	————>	————>
				取組実績	-	オンプレミス製品とクラウドサービスの比較検証			
6	ビジネスチャットの導入活用	県立学校でICTを活用したコミュニケーションツールであるビジネスチャットを導入・活用し、コミュニケーションの円滑化等を推進する。	教育委員会	計画	ビジネスチャットの調査・試行を実施	全庁導入Webexに移行し、継続	各県立学校で活用	————>	————>
				取組実績	Webexを全庁導入より先行して、導入し、業務で利用	全庁導入Webexに移行			
7	福祉分野におけるICTの活用検討(AIの導入)	児童虐待への対応について、国の動向や他都道府県の実施状況等を踏まえてAIの導入可否を検討する。	福祉局	計画	児童虐待へのAI対応について、国の動向や他都道府県の実施状況等を踏まえて導入の可否を検討	検討成果の確認	確認を踏まえた取組内容の検討	実施に向けた内容等の検討	実施内容の試行的実施
				取組実績	他都道府県にて実施されている、児童虐待通告の電話対応に関するAIについて、業者説明会を1回実施	児童相談所における児童虐待対応の電話相談等に関するAIシステムについて5者から商品説明を受け、導入検討のためのトライアルについて検討			
8	IoTやドローン等の活用による業務効率化	障害物により地上からの確認が困難である産業廃棄物の保管場所について、ドローンを活用して、上空からの撮影を実施する。	環境局	計画	障害物により地上からの確認が困難である産業廃棄物保管場所について、ドローンを活用して、上空からの撮影を実施	————>	————>	————>	————>
				取組実績	障害物により地上からの確認が困難である産業廃棄物保管場所について、ドローンを活用して、上空からの撮影を実施	————>			
8-2	【追加】大容量ファイルの送受信	メールでは送信できない大容量ファイルをインターネット上で安全に送受信できるサービスを導入し、セキュリティの向上や、職員の利便性の向上を図る。	総務局	計画	-	導入	運用	————>	————>
				取組実績	大容量ファイル送受信サービスの検討	導入、運用開始			
8-3	【追加】行政課題におけるICTの活用	本県における行政課題について、民間企業等のノウハウを取り入れ、ICTを活用した課題解決を図る。併せて、ICTを活用して解決できる行政課題の掘り起こしを行い庁内のDXの取組を加速する。	総務局	計画	-	最大10件の行政課題について実証実験を実施	————>	————>	————>
				取組実績	-	9業務について実証実験を実施			



1 先進的なICTを取り入れた業務改革

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
8-4	【追加】 地籍調査における 認証者検査の一部 システム化について	地籍調査における認証者検査のうち、特に測量工程の検査について専門的知識を持った者が、複数の書類を同時に見比べる必要があり、検査に時間を要していることから、検査の一部システム化を行うことにより業務の効率化を図る。	都市・交通局	計画	-	システム化が可能な部分の検討	自動検算システムの運用による検査事務の見直し等	自動検算システムの運用	—————>
				取組実績	-	職員によるシステム化が可能な部分の検討及び表計算ソフトを活用した自動検算システムの試作			
8-5	【追加】 ICT機器等を活用 した災害情報収集	南海トラフ巨大地震や頻発・激甚化する風水害により、道路や河川等の土木施設が被災した際に速やかに対応するため、ドローン等のデジタル技術を活用したシステムを導入し、災害対応における機動性や確実性の強化を図る。	建設局	計画	-	運用方法の検討調査	システムの仕様検討	システムの開発	システムの運用・保守
				取組実績	-	運用方法の検討調査			
9	情報システムの効率化とクラウド化の推進	新規システムのクラウドサービス利用及び既存システムのクラウドサービスの移行を検討する。また、検討の結果、クラウドサービスが利用可能なシステムについては、順次移行を進めていく。 進捗管理指標：クラウドサービス利用件数 【数値目標】2025年度末までに31件のサービス利用を目指す。	総務局	計画	クラウドサービス利用への移行支援	—————>	—————>	—————>	—————>
				取組実績	クラウド移行可能性調査の実施 クラウドサービスが利用可能なシステムを対象としたクラウドサービスの活用に関する説明会を実施	クラウド移行可能性調査の実施 クラウドサービスが利用可能なシステムを対象としたクラウドサービスの活用に関する説明会及び資料配付を実施 複数都道府県にクラウドサービス（SaaS）の利用状況について調査			
				進捗管理指標	クラウドサービス利用件数：27件	クラウド利用サービス：29件			
10	情報システムの効率化とクラウド化の推進	既存システムの庁内クラウドへの移行を推進するため、OSの変更などの改修を行い、機器更新時期が到来したシステムから順次、庁内クラウドへの移行を進めていく。また、庁内クラウドの更新に向け、パブリッククラウドの利用を検討する。	総務局	計画	個別サーバに対する庁内クラウドへの移行支援 次期庁内クラウドの検討	個別サーバに対する庁内クラウドへの移行支援 次期庁内クラウドの設計	個別サーバに対する庁内クラウドへの移行支援 次期庁内クラウド稼働	個別サーバに対する庁内クラウドへの移行支援	—————>
				取組実績	個別サーバに対する庁内クラウドへの移行支援：4件 次期庁内クラウドの検討	個別サーバに対する庁内クラウドへの移行支援：4件 次期庁内クラウドの設計を実施			
11	情報システムの効率化とクラウド化の推進	「愛知エースネット（愛知県教育情報通信ネットワーク）サーバのクラウド化」の検討及び民間のクラウドサービス活用により、児童生徒のオンライン学習支援を推進する。	教育委員会	計画	民間のクラウドサービス活用によるオンライン学習支援の活用を実施	エースネットサーバーのクラウド化を検討	クラウドを前提に構築開始	エースネットサーバーのクラウド化を実施・完了	運用
				取組実績	オンライン学習支援（スタサブ）を契約し、一部の学校で活用	クラウド化を前提とした予算措置を実施			
12	情報システムの適正調達の推進	情報システムの構築・運営に係る経費の縮減のため、システムの開発・改修に当たっては、「情報システム適正化事業」によりシステム関連経費の適正化を図る。	総務局	計画	情報システム適正化事業の実施	情報システム適正化事業の実施	—————>	—————>	—————>
				取組実績	5システムを対象に、情報システム適正化支援を実施	5システムを対象に、情報システム適正化支援を実施			

1 先進的なICTを取り入れた業務改革

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
13	次世代型災害情報システムの構築	県域を越える大規模で広域的な災害が発生した場合においても、迅速な災害応急活動ができる環境を整えるため、次世代型災害情報システムの構築に当たっては、国や他県との連携を検討する。	防災安全局	計画	・最新の防災情報システムについて、他自治体や業者と意見交換を行い情報収集 ・防災関係機関とのシステム間連携について、研究機関との共同研究を実施	————>	————>	————>	————>
				取組実績	研究機関との共同研究の成果を取り入れたシステムの改修を実施（国システムへの連携機能やGIS機能を追加） 基盤的防災情報流通ネットワーク（SIP4D）との接続 中部圏域9県を範囲とした広域地図情報システムの構築	防災情報システム改修に伴う新システムを6月から運用開始 （広域GIS、基盤的防災情報流通ネットワーク（SIP4D）、中部圏域9県を範囲とした広域地図情報の運用） 同システムのオンプレミス環境構築及び運用開始（2023.1） 消防庁被害情報収集ハブ接続に伴うシステム改修を実施			
14	次世代高度情報通信ネットワークの検討	高度情報通信ネットワークの更新に当たっては、南海トラフ地震等の大規模災害時に耐え得るものとするため、可能な限り既存のインフラ設備の活用を図ることを前提に、通信ニーズ、最新の情報通信技術等の動向を踏まえつつ、効率的な次世代ネットワークへの更新を検討する。	防災安全局	計画	次世代高度情報通信ネットワークの検討（他部局への意見要望調査を実施） 災害リスク等の検証調査を実施	次世代高度情報通信ネットワーク整備に係る基本設計書等を作成	————>	————>	————>
				取組実績	ネットワークを構成する無線回線ルートについて、机上シミュレーション及び現地調査を行い、無線の回線設計を実施	次世代高度情報通信ネットワーク整備に係る基本設計書等を作成し、概算工事費等を算出			
14-2	【追加】勤怠等管理システムの導入	勤怠等管理システムの導入により、職員の負荷軽減、意識改革を図るとともに、より質の高い医療の提供、働きやすい勤務環境の実現に向け、働き方改革を推進する。	病院事業庁	計画	-	がんセンター運用開始 小児センター運用開始	がんセンター運用継続 小児センター運用継続	————>	————>
				取組実績	がんセンター、小児センターへのシステム導入	がんセンター運用開始 小児センター運用開始			

## 2 ICT環境のモバイル化

個別取組事項の状況

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
15	テレワーク環境の拡大	新型コロナウイルス感染症対策を契機に必要性の高まった在宅勤務及び庁外での業務を効率化するモバイルワークによる職員の働き方改革の推進のために、テレワーク環境の整備・拡充を図る。 進捗管理指標：テレワークで利用可能な端末台数	総務局	計画	職員用パソコンのテレワーク環境の検討・整備	職員用パソコンのテレワーク環境の整備 モバイルルータの配備	職員用パソコンのテレワーク環境の整備	————>	————>
				取組実績	職員用パソコンのテレワーク環境の整備 一人一台パソコン等の使用場所の拡大 モバイルルータの配備	テレワーク対応一人一台パソコンの整備 (3,525台) モバイルルータの配備 (1,500台)			
				進捗管理指標	テレワークで利用可能な端末台数：1,600台 (専用端末：1,100台、テレワーク対応一人一台パソコン(モバイルルータ利用)：500台)	テレワークで利用可能な端末台数：4,625台 (専用端末：1,100台、テレワーク対応一人一台パソコン(モバイルルータ利用)：3,525台) テレワークでの同時利用可能台数(同時接続数)：2,600台 (専用端末：1,100台、テレワーク対応一人一台パソコン(モバイルルータ利用)：1,500台)			
15-2	【追加】リモートアクセスの推進	職員の保有するスマートフォン等で庁外からメールなどを利用することができるリモートアクセスを可能とする。	総務局	計画	-	リモートアクセスシステムの導入	リモートアクセスシステムの運用	————>	————>
				取組実績	-	リモートアクセスシステムを導入し、試行運用を開始			
16	ネットワーク構成の見直し	技術の進化に伴い、現在のICT環境に必ずしもマッチしなくなったネットワークの柔軟性を確保するため、庁内ネットワークの再構築(見直し・再設計・構築・移行)を行う。	総務局	計画	調査・将来のネットワーク像の作成	ネットワーク再構築案の策定	実証実験	設計	構築
				取組実績	ICT業界の先進事例等を調査し、利便性とセキュリティのバランスを考慮して将来のネットワーク像を作成	2021年度に作成した「将来のネットワーク像」と「現在のネットワーク」を比較し、何をどう変えるか検討を行い、再構築案を策定			
17	サテライトオフィスの運用	出張時における勤務時間の有効活用や職員の多様で柔軟な働き方を支援するため、庁内ネットワークの利用が可能なサテライトオフィスを運用する。	総務局	計画	サテライトオフィスの設置拡大(海部、知多、豊田加茂、新城設楽総合庁舎)	サテライトオフィスの運用	————>	————>	————>
				取組実績	サテライトオフィスの設置拡大(海部、知多、豊田加茂、新城設楽総合庁舎) 利用事由の追加(自宅で在宅勤務が困難な場合) 利用回数制限の廃止(週1回の制限を撤廃) 利用者529人	共通IDとパスワード発行(PCへのログイン時間を削減) 利用者509人			
18	Web会議環境の整備	本庁や地方機関で実施する会議について、移動時間の削減による業務の効率化を図るため、会議室等に複数対複数人で実施される会議も円滑に実施できるよう、Web会議の環境整備を推進する。 進捗管理指標：行政ネットワークにおけるWeb会議用ツールの利用件数【数値目標】2025年度末までに1,500件以上の利用を目指す。	総務局	計画	Web会議を行うための大型モニター及びネットワーク機器設置	地方機関会議室へのWeb会議用ネットワーク機器の設置	————>	————>	————>
				取組実績	本庁会議室2か所・総合庁舎の会議室6か所に大型モニター及びネットワーク機器設置	地方機関会議室12か所へのネットワーク機器設置			
				進捗管理指標	行政ネットワークにおけるWeb会議用ツールの利用件数：10,909件	行政ネットワークにおけるWeb会議用ツールの利用件数：9,050件			

## 2 ICT環境のモバイル化

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
19	Web会議環境の整備	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点等から、接続回線を増強することにより、各県立学校、全てのクラスにおける同時のWeb会議や、外部講師による講演、三密を避けた式典の実施が可能な環境を整備する。	教育委員会	計画	各県立学校、全てのクラスで同時にWeb会議が実施できる環境を整備	・校内ネットワークの点検・是正を実施 ・58校で回線を増強	・58校以外の回線を増強	————>	————>
				取組実績	Web会議システム（Teams）の活用を推進するとともに、Webカメラを整備。回線増強の検討を実施。	・校内ネットワークの点検・是正を実施 ・146校で回線を増強			
19-2	【追加】Web会議環境の整備	コノハネットワーク（閉域網）に接続した端末装置により、職員が机上で教養、研修、会議等に参加できるよう、Web会議の環境整備を推進する。	警察本部	計画	-	システムの利用促進	————>	————>	————>
				取組実績	Web会議を行うためのネットワーク機器設置し、2021年8月から運用開始	延べ588件のWeb会議を開催			

### 3 行政手続のデジタル化

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
20	行政手続のオンライン化	2020年度実施の行政手続等の調査結果を参考に、オンライン化の効果の高い手続を優先して、オンライン化を推進する。オンライン化が可能となる行政手続等の見直しが行われたものも含め、あいち電子申請・届出システムの利用を図る。 進捗管理指標：あいち電子申請・届出システム利用手続数（愛知県分）	総務局	計画	オンライン化の優先順位を設け、オンライン化を推進 オンライン化に際し、あいち電子申請・届出システムの利用を検討	あいち電子申請・届出システムへのキャッシュレス決済機能の導入に合わせてオンライン化を推進	————>	————>	行政手続について、原則オンラインによる手続を可能とする
				取組実績	「行政手続のオンライン化に係る方針」の決定 オンライン化に向けて課題のない手続を229件オンライン化（オンライン化手続総数：646件） オンライン化推進のため条例及び規則を改正	総手続数：8,305件に対して、オンライン化対応手続数：1,141件 年間処理件数：7,376,711件に対して、オンライン年間処理件数：3,897,553件（オンライン化実施率52.8%）			
				進捗管理指標	電子申請・届出システム利用手続数：429件	電子申請・届出システム利用手続数：718件			
20-2	【追加】電子契約の導入	2022年度に関係各課とのワーキンググループにて、電子契約の事務手続の整理や電子契約サービスの選定、詳細スケジュールの検討等を実施し、この内容を踏まえ、2023年度から電子契約サービスの本格導入を行う。	総務局	計画	-	導入に向けてWGの開催、実証実験の実施を通して、事務手続の整理を実施	導入	————>	————>
				取組実績	-	実証実験：3課15社で実施			
21	建設業許可業務のオンライン化	2022年度から開始される建設業許可業務申請手続のオンライン化に向けて、システム等の環境整備を行う。また、申請手続のオンライン化についてWebページ等で周知を図り、円滑な導入を目指す。これにより申請者・審査者双方の負担軽減を図る。	都市・交通局	計画	システム等の環境整備 申請手続のオンライン化について周知	システム環境等を整備し、オンライン化の開始及び、Webページ等での周知	————>	————>	————>
				取組実績	国、各都道府県による実務者会議への参加 環境整備に係る準備	国、各都道府県による実務者会議への参加 システム環境の整備 Webページ、チラシ等による周知			
21-2	【追加】オンライン利用登録	オンラインでの利用登録を可能とすることにより、遠方な地域の居住者や障害のある方など来館が困難な県民にもより簡便に図書館サービスを提供できるようにする。	県民文化局	計画	-	サービス実施	————>	————>	————>
				取組実績	システムを構築し、2022.1.26より運用開始 登録件数：453件	サービス実施 登録件数：961件			
22	旅券の発給申請等のデジタル化	外務省が2024年度までのシステム導入を進めている、旅券発給申請の電子申請及びマイナンバー制度における情報連携機能の活用による本人確認や戸籍謄本の添付省略等について、県においても連携した取組を進める。	県民文化局	計画	電子申請導入に向けた準備	電子申請による受付	————>	法務省から発行される戸籍電子証明書をマイナンバーカードで参照し、添付の省略を実施	————>
				取組実績	国の状況把握 導入準備	電子申請による受付開始			

### 3 行政手続のデジタル化

個別取組事項の状況

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
23	行政手続のオンライン化	市町村の行政手続について、情報提供から申請手続までを一つのサービスで実現できるマイナポータル上の「びったりサービス」の活用を進め、住民の利便性向上を図る。 進捗管理指標：「びったりサービス」対応市町村数【数値目標】2025年度末までに全市町村での対応を目指す。	総務局	計画	活用の助言、事例共有市町村向け説明会の開催	————>	————>	————>	————>
				取組実績	活用の助言、事例共有市町村向け説明会（動画配信）を開催（5～7月）	————>			
				進捗管理指標	「びったりサービス」対応市町村数：32市町村	「びったりサービス」対応市町村数：50市町村			
23-2	【追加】 収納事務のキャッシュレス化	あいち電子申請・届出システムにキャッシュレス機能を導入する。	総務局	計画	-	システム改修及びテストを実施	キャッシュレス機能の導入	————>	————>
				取組実績	キャッシュレス化の内容（決済手段、導入時期、決裁手数料等）を決定	2023年4月からのキャッシュレス決済の本格運用開始に向けて、キャッシュレス決済の対象とする手続の業務フローを確定（2022年度第4四半期は試行運用期間） ・2月実行件数50件 ・3月実行件数59件			
23-3	【追加】 財務システムで作成する納入通知書等におけるPay-easy決済の導入	財務システムで作成する納入通知（納付）書、歳入歳出外現金納付書及び戻入通知書についてPay-easy決済を導入することにより、ATMやインターネットバンキングでの支払いを可能とする。	会計局	計画	-	Pay-easy決済の導入に向けた準備	Pay-easy決済導入	————>	————>
				取組実績	Pay-easy決済の導入に向けた準備（システム改修に向けた準備）	システム改修、新様式の発注、県民への周知			
23-4	【追加】 庁内各種予約システムの導入活用	所属間での物品の貸出し等に係る予約申請や使用承認などの手続を行う「庁内各種予約システム」を構築し、全庁で使用できるよう職員ポータルサイトシステムに搭載して運用する。	総務局	計画	-	システムの利用を全庁的に導入	————>	————>	————>
				取組実績	システムの構築 システムの利用を庁内の一部の所属で試行導入	本格導入			
23-5	【追加】 あいち航空ミュージアム キャッシュレス決済機能の導入	あいち航空ミュージアムでは、入館料の支払いが現金のみでしか決済できないことから、クレジットカード等によるキャッシュレス決済機能を導入し、来場者の利便性を向上させる。	都市・交通局	計画	-	・既存の発券システムを改修し、キャッシュレス決済機能を導入 ・新システムの運用	新システムの運用	————>	————>
				取組実績	-	発券システム改修 キャッシュレス決済機能活用実績：6,750件			
23-6	【追加】 警察手数料収納キャッシュレス化	窓口でPOSレジを配備し、多様な決済方法を導入することで、県民の利便性と行政サービスの向上を図ることを目的とし、国が推進する行政手続きのキャッシュレス化を実現する。	警察本部	計画	-	警察手数料キャッシュレス化システムの運用開始に向けた各種調整及びキャッシュレス化システム設計業務契約	————>	警察手数料キャッシュレス化システムの運用	————>
				取組実績	-	警察手数料キャッシュレス化システムの運用開始に向けた各種調整及びキャッシュレス化システム設計業務契約			

### 3 行政手続のデジタル化

個別取組事項の状況

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
23-7	【追加】 地方税務手続きのデジタル化	eLTAX（地方税のオンライン手続きのためのシステム）を通じた電子申告・申請の対象手続や電子納付の対象税目・納付手段を拡大する。	総務局	計画	-	地方税統一QRコード、電子納付の対象税目拡大への対応	県たばこ税及びゴルフ場利用税の電子申告・電子納付への対応 地方税統一QRコード、電子納付の開始及び納付手段の拡大	軽油引取税の電子申告・電子納付への対応	申告・申請手続のデジタル化への対応
				取組実績	金融所得課税（県民税利子割等）の電子申告・電子納付への対応	地方税統一QRコード、電子納付の対象税目拡大への対応			
24	マイナンバーカードの普及啓発	広報紙、Webページ、イベント等を利用して、マイナンバーカードの利便性や安全性を県民に周知するとともに、効果的な普及策を市町村と共有し、マイナンバーカードの普及促進を図る。 進捗管理指標：マイナンバーカード交付率 【数値目標】2022年度末までにほぼ全県民に行き渡ることを目指す。	総務局	計画	市町村向け説明会の開催 県職員向け説明会の開催 広報誌、Web等による広報	————>	————>	————>	————>
				取組実績	広報紙、SNS広告、車両広告等による広報の実施	————>			
				進捗管理指標	マイナンバーカード交付率：43.1%	マイナンバーカード交付率：66.9%			
25	マイナンバーカードの利活用推進	国が実施するマイキープラットフォームを活用した施策等の取組事例について市町村と情報を共有し、住民の利便性向上に資するようマイナンバーカードの利活用拡大を図る。	総務局	計画	活用事例調査 活用の助言、事例共有 市町村向け説明会の開催	————>	————>	————>	————>
				取組実績	マイナンバーカードを愛知県図書館利用カードとして利用開始（2022年3月17日）	愛知県図書館利用カード登録者数：68人（2023年3月末時点）			

4 官・民における積極的データ活用

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
26	県保有データの棚卸し	2017年度から国が行っている「行政保有データの棚卸」を踏まえ、県が保有するデータの棚卸調査を定期的を実施して、保有するデータとその公開状況を整理したリストを公開することで、オープンデータの二重を掘り起こす。	総務局	計画	棚卸調査	調査結果の公表	棚卸調査	調査結果の公表	棚卸調査
				取組実績	全庁照会により棚卸調査を実施	調査結果についてホームページに掲載			
27	愛知県オープンデータカタログサイトの公開データの拡大	「愛知県オープンデータカタログ」について、利用者が容易に利用できるよう、機械判読に適したデータ形式の標準化や、利用及び情報提供ルールの整備を国の動向を踏まえながら実施するとともに、公開データの拡大を推進する。 進捗管理指標：オープンデータ推奨データセット項目数【数値目標】2025年度末までに17項目のオープンデータ化を目指す。	総務局	計画	公開データの拡大 推奨データセットの拡充	————>	————>	————>	————>
				取組実績	推奨データセット項目数を1項目拡充	1項目拡充			
				進捗管理指標	オープンデータ推奨データセット項目数：12項目	オープンデータ推奨データセット項目数：13項目			
28	愛知県オープンデータカタログサイトの改修	国が作成し公表している「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」を踏まえ、利用者が利用したいデータに容易にたどり着けるよう、検索機能など必要な機能を追加するため、「愛知県オープンデータカタログ」サイトを改修する。	総務局	計画	オープンデータカタログサイトの仕様検討	改修実施	ガイドラインや社会環境に合わせて、随時見直しを検討	————>	————>
				取組実績	仕様検討実施	改修実施			
29	デジタルライブラリーの拡充	愛知県図書館が県の拠点図書館として重点的に収集している地域資料について、自宅や学校からインターネットを介して自由に閲覧できるよう、順次、デジタル化を進めている。そのうち「貴重和本」については、より広く県民の方々に知ってもらうため、資料の成り立ちなどを解説する書誌解題を作成し、「貴重和本デジタルライブラリー」等において、順次公開タイトルを追加していく。	県民文化局	計画	地域資料のデジタル化を推進	————>	————>	————>	————>
				取組実績	「貴重和本デジタルライブラリー」に12タイトルを追加公開	「貴重和本デジタルライブラリー」に3タイトル、「画像コレクション」に14タイトルを追加公開			
29-2	【追加】デジタルライブラリーの拡充	愛知県図書館が所蔵する地域資料のうち、経年劣化により資料価値が失われる恐れのある雑誌のマイクロフィルムをデジタル化することにより、利用者への資料提供の利便性を向上させるとともに、劣化による資料価値の喪失を防ぐ。	県民文化局	計画	-	資料のデジタル化を実施	資料提供開始	————>	————>
				取組実績	雑誌マイクロフィルムのデジタル化を計画	雑誌『愛知教育』等3タイトルのデジタル化を実施			
29-3	【追加】デジタルライブラリーの拡充	県図書館で保管している愛知県の歴史を伝える地域の貴重資料4,363点のうち、江戸時代の和本や大判絵図及び経年劣化により資料としての価値が失われる恐れのあるマイクロフィルム合わせて841点をデジタル化し、インターネットを通して広く公開する。	県民文化局	計画	-	資料のデジタル化を実施	————>	————>	————>
				取組実績	-	131タイトル(841点)の資料のデジタル化を完了 17タイトルを「貴重和本デジタルライブラリー」及び「画像コレクション」に公開			
30	所蔵品データ管理システムを用いた所蔵品管理	愛知県美術館、愛知県陶磁美術館、あいち朝日遺跡ミュージアム、愛知県埋蔵文化財調査センターの所蔵資料等について、新たに収集したものやデータ化がされていないものを効率よく管理するとともに、災害時等の安全性を図るために、所蔵品データ管理システムに登録し、所蔵品を管理する。その上で、所蔵品の他館への貸出しやWeb上への一般公開を行う。	県民文化局	計画	システムに登録 所蔵品の他館への貸出 Web上での一般公開	————>	————>	————>	————>
				取組実績	システムに登録 所蔵品の他館への貸出 Web上での一般公開	————>			
30-2	【追加】収蔵品データ管理システムを用いた収蔵品管理	朝日遺跡出土品に関する膨大なデータについて、効率よく管理するとともに、災害時等の安全性、一般への公開活用の利便性を図るために、「クラウド型」の収蔵品データ管理システムを導入する。	県民文化局	計画	-	システムの管理	システムの管理 データの追加・更新 Web上での公開	————>	————>
				取組実績	システムの導入	システムの管理及びデータの追加・更新(重要文化財)			
30-3	【追加】愛知県デジタル文化財台帳を活用した文化財情報管理	「文化財防災台帳」及び「文化財ナビ愛知」の情報を整理・統合し、愛知県デジタル文化財台帳を作成する。愛知県デジタル文化財台帳により、文化財の現状と防災体制等について市町村及び文化財関係団体等と共有できる体制を構築するとともに、県民に最新の文化財情報を提供する。	県民文化局	計画	-	システムの管理	————>	————>	————>
				取組実績	「文化財防災台帳」と「文化財ナビ愛知」の情報整理・統合 システムの導入	システムの管理及び記載内容の更新			



4 官・民における積極的データ活用

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
30-4	【追加】 電子書籍サービス	非来館型の閲覧サービスとして、愛知県図書館が県の拠点図書館として重点的に収集している分野や、参考図書や専門書など調査研究に役立つ図書を、県民の方が来館せずともパソコン、スマートフォン、タブレット等の機器を使用し、ご自宅や職場等でインターネットを経由して電子書籍が利用できる環境の整備を推進する。	県民文化局	計画	-	新たなタイトルの提供	————>	————>	————>
				取組実績	電子書籍サービスを提供 143点の新たなタイトルを購入し提供	439点の新たなタイトルを購入し提供			
31	交通事故統計情報のオープンデータ化の推進	交通事故統計情報について、警察庁主体により、2020年度に全国統一基準によるオープンデータを公開したことから、県警のWebページにリンクを設定するなどして、交通事故統計情報閲覧者を警察庁のオープンデータページに誘導していく。	警察本部	計画	県警の交通事故統計情報閲覧者を警察庁のオープンデータページに誘導	————>	————>	————>	————>
				取組実績	県警ホームページに警察庁のオープンデータページへのリンクを追加	————>			
32	犯罪発生情報のオープンデータ化の推進	犯罪発生情報について、警察庁が指定する特定手口をオープンデータ化して公開する。	警察本部	計画	オープンデータ化して公開	————>	————>	————>	————>
				取組実績	刑法犯のうち、ひったくり、車上ねらい、部品ねらい、自動販売機ねらい、自動車盗、オートバイ盗及び自転車盗の手口にかかる発生場所、被害者の性別等の統計データを県警ホームページに掲載	————>			
33	県内市町村のオープンデータ促進	国とともに、説明会や研修等を通じて、市町村におけるオープンデータの取組を促進する。また、あいち電子自治体推進協議会において、市町村とともに、「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」の推奨データセットに対応した項目拡充を進める。	総務局	計画	国とともに、説明会や研修等を通じて、市町村におけるオープンデータの取組を促進 推奨データセットに対応した項目拡充	————>	————>	————>	————>
				取組実績	市町村職員を対象としたあいち電子自治体推進協議会主催の勉強会を開催 推奨データセットに対応した項目拡充	————>			
34	市民団体等とのオープンデータの協働	県内で実施される、市民団体等によるアイデアソン、ハッカソンといったオープンデータ活用イベントを後援し、イベントの成果等を県のオープンデータ施策の参考にして、データの活用を推進する。	総務局	計画	オープンデータ活用イベントを県内で実施する市民団体等への働きかけを実施	————>	————>	————>	————>
				取組実績	市民団体が主催する定例イベントに参加し、情報収集を実施	名古屋大学と長久手市が主催するイベントに参加し、情報収集を実施			
35	防災SNSの活用	県内の一般ユーザのツイッター投稿情報について、災害に係る語句を含む投稿情報を抽出・分析し、災害発生が推定される地域を特定する機能を市町村防災支援システムに実装しており、大雨や台風等、災害が発生する恐れのある状況での活用を推進する。	防災安全局	計画	大雨や台風等、災害が発生する恐れのある状況の都度、活用	————>	————>	————>	————>
				取組実績	5月にシステム研修会を実施 11月頃に課題検証会議を実施 検証された課題に対するシステムの改良	————>			

4 官・民における積極的データ活用

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
36	自動車安全技術の面からの交通安全対策	自動車安全技術の面から交通安全対策に貢献するため、産学行政の連携の下、自動車安全技術プロジェクトチームを設置し、各種交通情報を活用した自動車安全技術に関する研究開発等に取り組む。	経済産業局	計画	プロジェクトチーム会議の開催 各種交通情報を活用した交通安全対策 自動車安全技術の普及啓発	————>	————>	————>	————>
				取組実績	プロジェクトチーム会議を2回開催 各種交通情報を活用した交通安全対策を実施 自動車安全技術の普及啓発を実施 (高齢者講習会：4回)	プロジェクトチーム会議を2回開催 各種交通情報を活用した交通安全対策を実施 自動車安全技術の普及啓発を実施 (高齢者講習会：5回) (体験試乗会、VR体験会：2回)			
37	EBPMの実践とデジタルの活用	観光振興施策において、市場の分析やターゲットの設定、それらを踏まえた観光コンテンツやPR・プロモーションの立案・実施・評価でデジタルを活用し、データ等の合理的根拠（エビデンス）を収集・分析することで、EBPM（データ等のエビデンスに基づく施策の企画立案）を実践する。  進捗管理指標：EBPMの手法により収集したデータを分析・活用したPR・プロモーション件数	観光コンベンション局	計画	ターゲットの属性や趣味・嗜好を踏まえた、効果的なPR・プロモーションと的確な効果測定の実施	観光資源の来訪者に関するデータをまとめた、効果的なPR・プロモーションにも、その調査のデータを活用しながら観光コンテンツ造成等を行う実証事業を実施	実証事業により、合理的根拠（データ）に基づいた観光施策（観光コンテンツ造成、PR・プロモーション）を実施することができたため、次の段階である「県内全域」の観光施策立案におけるEBPMの実践を実施	————>	————>
				取組実績	WEBアンケート調査・位置情報分析調査を実施するとともに、その調査結果を活用し、より効果的に認知拡大を狙うことができるターゲットに対し、SNS等で広告配信を実施	EBPM実践の実証事業として、県内市町村・地域観光協会と連携し、観光コンテンツ造成と観光コンテンツの認知・関心拡大を図るデジタル広告配信を実施（10事業）			
				進捗管理指標	EBPMの手法により収集したデータを分析・活用したPR・プロモーション件数：5件	EBPMの手法により収集したデータを分析・活用したPR・プロモーション件数：10件			
37-2	【追加】EBPMの実践とデジタルの活用	訪日旅行を検討している外国人旅行者の趣向に合わせたコンテンツを掲載した特設サイトを言語ごとに制作。 特設サイト閲覧者の属性データ等を収集・分析し、市場ごとの嗜好性、ターゲットの明確化を図りながら、効果的なプロモーションを実施。	観光コンベンション局	計画	-	訪日旅行を検討している外国人旅行者の趣向に合わせたコンテンツを掲載した特設サイトを言語ごとに制作特設サイト閲覧者の属性データ等を収集・分析	事業で得られたデータを基に、市場ごとの嗜好性、ターゲットの明確化を図りながら、効果的なプロモーションを実施	————>	————>
				取組実績	-	・8言語の特設サイトを制作 ・特設サイト閲覧者の属性データ等の収集、分析を実施し、その調査結果を次年度のサイト運営に活用			
37-3	【追加】EBPMの実践とデジタルの活用	来場者のデータ（属性、行動履歴など）を観光関係事業者等へ提供するとともに、ジブリパーク来園者向けの観光プログラム造成の支援と販売を行う。	観光コンベンション局	計画	-	ジブリパークチケット購入者の属性データ及びモリコロパーク（ジブリパーク）来園者の位置情報を活用した旅行者の周遊データの提供	————>	————>	————>
				取組実績	-	・ジブリパークチケット購入者の属性データ（①月次レポート、②分析レポート（3か月ごと））の提供 ・モリコロパーク（ジブリパーク）来園者の位置情報を活用した旅行者の周遊データ（11月分）の提供			

4 官・民における積極的データ活用

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
38	災害情報の共有及びアラートによる迅速な発信	災害時に住民が自らの命を守るための迅速な行動ができるよう、必要となる情報を適切に伝えるために、アラートやWebサイトなどの多様なメディアを活用した災害情報伝達の内容の拡充を検討する。	防災安全局	計画	市町村に対する操作研修開催 全国合同訓練に参加 アラートによる発信情報の高度化 (地図化等)の検討	————>	————>	————>	————>
				取組実績	市町村に対する操作研修会を4月に実施 5月に開催されたアラート全国合同訓練に参加 防災情報システムの改修に合わせて、アラートによる発信情報の高度化(地図化等)を検討	————>			
39	建設部門が保有する各種データの標準化の推進	建設部門が保有する各種データを統合的に管理し、新技術や民間ビッグデータ等の活用による社会資本整備や保全などの課題解決や、部門内外との情報共有を高度化するため、工事や設計業務の調達情報や電子成果品を管理施設データと関連付けるルールを整備するとともに、統合型GIS等との連携により各種データを統合的に管理する「統合情報データベース基盤」の整備を推進する。	建設局	計画	統合情報データベース基盤のルール及びシステムの整備	電子成果品と管理施設データとの関連付けを開始(以後継続) 過年度の電子成果品についての対応方法を検討	過年度の電子成果品と管理施設データとの関連付けを開始(以後継続)	調達及び施設と関連付かないデータ(占使用、用地、資産等)について標準化方針を検討	調達及び施設と関連付かないデータ(占使用、用地、資産等)の標準化に必要な情報システム等の環境整備
				取組実績	統合情報データベースの整備に向けて、目指すべき方向性や必要となる機能などについて将来構想を含めて検討	統合情報データベースを構築			
40	マイナンバー制度における情報連携の推進	マイナンバー制度における情報連携について、国の仕様変更時のシステム改修を着実に実行し安定的に運用するとともに、情報連携を行う事務の拡充を進め、住民の利便性向上や行政運営の効率化を図る。 進捗管理指標：マイナンバー制度における情報連携を行う事務の数 【数値目標】2025年度末までに26件の情報連携を目指す。	総務局	計画	情報連携の運用支援 情報連携の推進、システムの改修支援 ネットワークのセキュリティ強化	————>	————>	————>	————>
				取組実績	情報連携事務担当者への研修を実施 情報連携に関するシステム改修支援を実施 端末利用に関するネットワークのセキュリティ強化	情報連携事務担当者への研修を実施 情報連携に関するシステム改修支援を実施			
				進捗管理指標	マイナンバー制度における情報連携を行う事務の数：21件	マイナンバー制度における情報連携を行う事務の数：22件			

5 県全体の情報化の推進

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
41	AI・RPA等のデジタル技術の活用による業務効率化の推進	あいちAI・ロボティクス連携共同研究会において、県内市町村における「AIを活用した総合案内サービス」及び「AI-OCR」の共同利用や、県内市町村におけるRPAの導入に向けた支援等を行う。	総務局	計画	「AIを活用した総合案内サービス」及び「AI-OCR」の共同利用の推進 RPAの導入に向けた支援 AIやRPAの活用に関する研究	市町村のAI・ロボティクスの連携共同導入・利用に向けた取組を支援	————>	————>	————>
				取組実績	市町村のAI・ロボティクスの連携共同導入・利用に向けた取組を支援 RPAに関する取組を新たに研究テーマとして設定 RPAの内製化等に関して、地域情報化アドバイザーによるオンライン講演会を実施 AIを活用した総合案内サービスの利用実績：41団体402,229件 AI-OCRの利用実績：46団体2,947万件	市町村のAI・ロボティクスの連携共同導入・利用に向けた取組を支援 RPAについて市町村向け各種研修を実施 AIを活用した総合案内サービスの利用実績：41団体340,369件 AI-OCRの利用実績：48団体2,756万件			
41-2	【追加】 元気な愛知の市町村づくり補助金による市町村を含めた県全体のDXの推進	市町村のデジタル化・DX推進の取組を後押しするため、既存の「元気な愛知の市町村づくり補助金」のメニューの1つとしてDX推進枠を設け、市町村へ財政支援を行うとともに、補助採択した事業について、事業スキームや契約手法、実施効果や運用上の課題などを実績として求め、県が他市町村へ展開することで、市町村を含めた県全体のDXを推進していく。	総務局	計画	-	「元気な愛知の市町村づくり補助金」にDX推進枠を追加	————>	————>	————>
				取組実績	-	補助採択事業（DX推進枠）：20事業			
42	市町村におけるテレワーク導入の支援	国のテレワークに関する技術的な方針を注視し、市町村へ情報提供を行う。市町村の導入事例の共有を行うとともに、阻害要因の解消に向けた支援を実施する。 進捗管理指標：テレワーク導入市町村数 【数値目標】2025年度末までに全市町村での導入を目指す。	総務局	計画	市町村へ情報提供 導入事例の共有 阻害要因の解消に向けた支援	市町村へ情報提供 テレワーク未導入団体へのヒアリング 阻害要因の解消に向けた支援	————>	————>	————>
				取組実績	県内市町村のテレワークの取組状況を調査し、導入事例を共有	————>			
				進捗管理指標	テレワーク導入市町村数：49市町	————>			
43	市町村におけるWeb会議導入の支援	市町村の利用率（接続実績）が高いWeb会議サービスを中心に、導入に当たっての留意事項等を取りまとめて、Web会議未実施の団体へ周知し、導入に向けた支援を行う。	総務局	計画	利用率（接続実績）が高いサービスを中心に留意事項を取りまとめて、未実施の団体へ周知 利用未開始団体に対するヒアリング、解決に向けての支援	全団体導入済	-	-	-
				取組実績	（2020年度中に54市町村の導入完了済）	全団体導入済			
44	市町村におけるクラウド導入の支援	自治体クラウドの実施に向けて国が行う業務プロセス・システムの標準化の動向を注視し、市町村へ情報提供を行う。クラウド未導入の団体に対して意向調査を実施し、技術的支援及び調整・アドバイス等を実施する。	総務局	計画	市町村へ情報提供 意向調査を実施、技術的支援及び調整・アドバイス等	————>	————>	————>	————>
				取組実績	自治体クラウド導入に関する情報や標準化・共通化に関する情報等を市町村に提供 システムの標準化・共通化及びクラウド化に係る調査を実施	標準化PMOツールの導入 PMOツールで各市町村の標準化移行状況を管理、課題協議事項の共有			

5 県全体の情報化の推進

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
45	県内企業のDXの推進	県内中小企業等の経営力向上を目的に、IoTや産業用ロボットなどの技術の利活用を促進するため、相談窓口により、デジタル技術の利活用の相談や事業者間のマッチングなど、中小企業等の現場におけるデジタル技術の導入、利活用を支援する。	経済産業局	計画	相談窓口を通じて、現場へのデジタル技術の導入やデジタル技術の利用側と提供側のマッチング支援 活用相談の事例を分析し、セミナーやWebサイト等で事例を共有	—————>	デジタル技術の活用と情報セキュリティ対策を確実に後押しするため、アドバイザーの設置、県内企業の経営者を対象にしたセミナーの開催による支援を実施	—————>	—————>
				取組実績	相談窓口での相談対応実績：132件 ①愛知県鉄工連合会主催DXセミナーの開催 ②愛知県主催デジタル技術活用相談紹介セミナーの開催 ③デジタル技術導入・活用研修会の実施（計3回） 参加者：51名（3回合計） ④愛知県経営者協会主催セミナーの開催	経営者向けセミナーの開催 実績：3回開催、計167名参加 デジタル技術活用相談窓口の設置 相談実績：132件			
45-2	【追加】 県内企業のDXの推進	産学金行政が連携し、県内企業がデジタルトランスフォーメーションへの理解を深め、実践することを促すことを目的に「あいち産業DX推進コンソーシアム」が2021年に設立された。（事務局は公益財団法人あいち産業振興機構であり、愛知県は副会長組織の一つとして参画） このコンソーシアムにおいて、セミナー、マッチング、研究会・ワーキング、DX関連情報の発信等を実施する。	経済産業局	計画	-	セミナー、マッチング、研究会・ワーキング、DX関連情報の発信等を実施	—————>	—————>	—————>
				取組実績	あいち産業DX推進コンソーシアムの設立 キックオフイベントの開催（参加者263名） セミナーの開催（参加者146名）	セミナー、マッチング、研究会・ワーキング、DX関連情報の発信等を実施 参画企業・団体：352 （2023年3月末時点）			
45-3	【追加】 県内企業のDXの推進	デジタル技術を活用した現場改善等に意欲のある中小企業を募集し、デジタルツールの導入とツールを活用した業務改善などを支援していく。その成果や導入プロセスは、あいち産業DX推進コンソーシアム等のセミナーにて県内企業へ展開し、横展開を図る。	経済産業局	計画	-	導入企業募集セミナー開催 デジタル技術導入モデルの実証 事例紹介セミナーの開催	導入企業募集セミナー開催 デジタル技術導入モデルの実証 事例紹介セミナーの開催 デジタル化企業見学会の実施	社会情勢を踏まえて検討	—————>
				取組実績	導入企業の募集・選定を行い6企業で導入モデル実証を実施 ツールの選定、デジタルツール等導入支援、導入結果の整理を行い、導入事例を受託事業者Webページに掲載し、県内企業へ周知	導入企業募集セミナー開催 デジタル技術導入モデルの実証 事例紹介セミナーの開催 実証参加企業：20社			
45-4	【追加】 企業のデジタル化・DXを実証・導入するための補助金による県内中小企業等のDXの推進	これまで実施してきた中小企業のデジタル化・DX推進のための施策の中で生まれたデジタル技術の導入・利活用の成功事例を横展開し、より確実に企業のデジタル化を後押しするため、生産性向上や労働力不足の解消を目指す企業が、デジタル化・DXを実証・導入する際に要する経費の一部を補助する	経済産業局	計画	-	デジタル化・DX推進を実証・導入する際に要する経費の一部を補助金として交付	補助対象事業を拡大して継続	未定	未定
				取組実績	-	デジタル化・DX推進を実証・導入する際に要する経費の一部を補助金として交付 補助実績：21社			
46	インターネットを活用したデジタルマーケティング支援	（公財）あいち産業振興機構において、ITマネージャーやITコーディネーターによるSNS等を活用した広告宣伝やパソコン等を使った業務の効率化等の相談対応を実施するほか、IT活用やWebマーケティング・アクセス解析など、情報技術に関するセミナー等を開催するなど、デジタル技術を活用した中小企業の新事業展開や販路開拓等を支援する。	経済産業局	計画	情報Web系セミナーの開催	—————>	—————>	—————>	—————>
				取組実績	セミナーの開催、IT・DXに係る各種相談への対応	—————>			

5 県全体の情報化の推進

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
47	デジタル技術に関する共同研究開発プロジェクトの推進	企業や大学等による研究成果をできるだけ早期に社会実装までつなげ、イノベーションの創出を図るため、「知の拠点あいち」を中心としたICTに関する産学行政連携の研究開発プロジェクトを推進する。	経済産業局	計画	ICTに関する共同研究開発プロジェクトの推進	「知の拠点あいち」を中心とした産学行政の連携による共同研究開発プロジェクトの推進	————>	————>	————>
				取組実績	「知の拠点あいち」を中心とした産学行政の連携による共同研究開発プロジェクトの推進	「知の拠点あいち」を中心とした産学行政の連携による共同研究開発プロジェクトの推進・DX関連9テーマ			
48	DX推進環境を備えるスタートアップ中核支援拠点「STATION Ai」の整備	非接触・モバイル化などデジタルシフトに対応する高度通信、リモート、ハード・ソフトにわたるデジタル・トランスフォーメーション(DX)推進環境を備えるスタートアップ中核支援拠点「STATION Ai」を整備し、最先端デジタル技術を活用した国内外のスタートアップ・エコシステムとのネットワーク形成や支援プログラム提供等を可能とすることで、オフライン(リアル)・オンライン(リモート)を融合した新たなコミュニティの形成を図る。	経済産業局	計画	スタートアップ中核支援拠点「STATION Ai」の整備推進	————>	————>	「STATION Ai」のオープン	————>
				取組実績	基本協定の締結(9月) 事業契約の締結(10月) 設計・整備の実施	設計・整備の実施			
48-2	【追加】「革新事業創造戦略」の推進によるDXの推進など、イノベーション創出の促進	産学官金の多様な主体が持つ、イノベーションのアイデアを発掘・共有し、民間からの提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化を図る官民連携プロジェクトの創出を目指す「革新事業創造戦略」に基づき、多様な主体からイノベーション創出に向けた提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム」により、有識者で構成する「革新事業創造戦略会議」の助言の下、優れた提案の具体化に向けた事業スキームを構築するとともに、自律的なオープンイノベーションを促進するなど、絶え間ないイノベーションの創出を目指す。	経済産業局	計画	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>「革新事業創造戦略」の策定</li> <li>同戦略に基づく「革新事業創造提案プラットフォーム(A-idea)」の構築</li> <li>革新事業の採択</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「革新事業創造戦略」の推進</li> <li>「あいちモビリティイノベーションプロジェクト(空と道がつながる愛知モデル2030)」の推進</li> <li>プラットフォームを活性化するためのイベントを開催</li> <li>革新事業創造事業費補助金による民間主導プロジェクトに対する支援</li> </ul>	————>	————>
				取組実績	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>「革新事業創造戦略」の策定</li> <li>同戦略に基づく「革新事業創造提案プラットフォーム(A-idea)」の運営</li> <li>革新事業1件を採択(「空と道がつながる愛知モデル2030」)</li> </ul>			
48-3	【追加】先進的なデジタル技術活用についてのワーキンググループ活動	先進的なDX事例を創出するため、デジタル技術を活用したユースケース案の策定と、それを実証するワーキンググループ活動を実施する。この結果を県内企業へ共有し、具体的なデジタル技術活用イメージを喚起し、幅広い産業分野でのDXを誘発する。	経済産業局	計画	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユースケース案の策定</li> <li>ワーキンググループ活動の実施</li> <li>成果報告セミナーの開催</li> </ul>	————>	————>	社会情勢を踏まえて検討
				取組実績	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユースケース案の策定</li> <li>ワーキンググループ活動の実施</li> <li>成果報告セミナーの開催</li> <li>ワーキンググループ参加企業:15社</li> </ul>			
49	県内企業・団体へのテレワークの普及促進	多様で柔軟な働き方を促進するため、テレワークの導入が進んでいない中小企業等に対して、経営者や実務担当者向けにテレワーク・スクールを開催し、テレワークの普及促進を図る。	労働局	計画	「テレワーク・スクール」を開催	————>	————>	————>	国の動向や社会情勢を踏まえて検討・実施
				取組実績	「テレワーク・スクール」を6回開催	————>			

5 県全体の情報化の推進

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
50	県内企業・団体へのテレワークの普及促進	中小企業等のテレワーク導入に係る労務上の課題などの相談に対応するほか、機器操作体験、情報発信等を実施し、テレワークの更なる普及を図っていく。	労働局	計画	個別相談会の開催や企業へのアドバイザー派遣等を実施	「あいちテレワークサポートセンター（あいちテレワーク・モデルオフィス併設）」を開設し、相談対応を実施予定 アドバイザー派遣を実施予定	—————>	国の動向や社会情勢を踏まえて検討・実施	—————>
				取組実績	「あいちテレワークサポートセンター（あいちテレワーク・モデルオフィス併設）」を開設し、相談対応を実施 アドバイザー派遣を127回実施	「あいちテレワークサポートセンター（あいちテレワーク・モデルオフィス併設）」を設置・運営し、相談対応を実施 アドバイザー派遣を136回実施			
51	中部国際空港島及びその周辺地域のスーパーシティ化	本県における国際交流の拠点である中部国際空港島及びその周辺地域において、自動運転、MaaS、ロボット、AIなど様々な先端技術を活用して交通渋滞、労働力減少、持続可能なエネルギーの確保などの課題を解決し、空港利用者や住民の利便性を向上させつつ、本県の空の玄関口として国内外からの訪問者を迎える都市としての魅力を向上させるため、スーパーシティ化に向けた取組を推進する。	政策企画局	計画	基本構想作成	先端的サービスの導入可能性調査の実施 実証実験の実施	先端的サービスの導入可能性調査の実施	—————>	—————>
				取組実績	スーパーシティ型国家戦略特区に区域指定されなかったため、基本構想は未作成 先端的サービスの導入可能性調査を実施	先端的サービスの導入可能性調査を実施 実証実験についてはあいちデジタルアイランドプロジェクトにおいて実施			
51-2	【追加】先端技術を活用した市町村のまちづくりの取組促進	県が、市町村と企業等からなるコンソーシアムから、先進技術を活用したまちづくりの社会実験に関する提案を公募し、優れた提案を選定・事業委託する。（3市町村） また、モデル事業の成果を横展開するため、市町村を対象とした成果報告会を開催する。	政策企画局	計画	-	3市町村に委託 成果報告会実施	—————>	—————>	未定
				取組実績	-	6市に委託 成果報告会実施			
51-3	【追加】あいちデジタルアイランドプロジェクト	中部国際空港島及び周辺地域を、5G等デジタル技術を活用したオープンイノベーションフィールドに位置付け、2030年に世の中での普及が見込まれる近未来の事業・サービスを当エリア内において先行して実用化することを目指す。	経済産業局	計画	-	データ活用、デジタル空間、ロボットの3分野における実証実験等を実施 ワンストップ窓口設置等によるビジネスマッチング支援	—————>	—————>	—————>
				取組実績	-	データ活用、デジタル空間、ロボットの3分野における実証実験等を実施 ワンストップ窓口設置等によるビジネスマッチング支援			
52	自動運転の社会実装の推進	自動運転を活用した新たなモビリティサービスの実現に向け、社会実装を技術面、運用面の両面から検証する実証実験を実施する。「あいち自動運転推進コンソーシアム」における企業・大学・市町村等のマッチングを通じた実証実験を促進する。また、「あいち自動運転ワンストップセンター」において関係法令上の手続に係る各種相談への対応や情報提供、関係機関との調整を支援する。	経済産業局	計画	実証実験の推進 マッチングを通じた実証実験の促進 各種相談への対応や情報提供、関係機関との調整を支援	—————>	—————>	—————>	
				取組実績	自動運転の実証実験件数 8件 あいち自動運転ワンストップセンターによる相談件数 76件	自動運転の実証実験件数 10件 あいち自動運転ワンストップセンターによる相談件数 82件			

5 県全体の情報化の推進

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
53	MaaS等新たなモビリティサービスの普及促進	混雑の分散・回避など「新たな生活様式」に対応した地域公共交通の実現や、地域住民及び来訪者の円滑かつ効率的な移動、更には地域経済の活性化を目指して、産・学・行政の連携により、県におけるMaaS等新たなモビリティサービスの普及を促進する。	都市・交通局	計画	「MaaS推進会議」で取組実施 県内広域におけるMaaSの普及を促進 新型輸送サービス（オンデマンド交通、自動運転等）の普及を促進	————>	————>	————>	————>
				取組実績	「MaaS推進会議」を3回開催 県内広域におけるMaaSの普及を促進 新型輸送サービス（オンデマンド交通、自動運転等）の普及を促進 名古屋東部丘陵地域を中心とする地域を対象に実証実験を実施	「MaaS推進会議」を3回開催 ジブリパークのオープンに合わせ、名古屋東部丘陵地域を中心に駐車場に関する情報の発信・パークアンドライドやリニモの混雑状況の把握発信に取り組むと同時に、愛知環状鉄道・リニモ・名古屋市交通局「メーグル」のデジタルチケット化等も実施			
54	ITS・交通対策の推進	最先端の情報通信技術を活用して、交通渋滞の緩和、交通事故の防止などの道路交通問題の解決を目指してITSの普及・啓発を行うとともに、公共交通の利便性向上や自動運転の実現に必要な研究の支援などに取り組む。	都市・交通局	計画	ITSあいち県民フォーラム開催 会員セミナー開催 あいちITS大学セミナー開催 イベントでのパネル出展・ブース出展 会員へのメールニュースやWebページでの情報発信	————>	————>	————>	————>
				取組実績	ITSあいち県民フォーラムを1回開催 あいちITS大学セミナーを11回開催 会員へメールニュースを3回配信 イベントでのパネル展示・ブース出展の代わりに県の施設でパネル展示を2回実施 Webページの用語解説ページに情報を追加	ITSあいち県民フォーラムを1回開催 会員セミナーを3回開催（うち1回は動画配信） あいちITS大学セミナーを11回開催 会員へメールニュースを3回配信 イベントでのパネル展示・ブース出展の代わりに県の施設でパネル展示を1回実施			
55	5Gアンテナ基地局整備に係るワンストップ窓口の開設	県内の5Gアンテナ基地局の設置を加速化させるため、県有施設情報データベースの公開や通信事業者からの照会・相談等を一括して対応するワンストップ窓口の開設により、通信事業者の5Gアンテナ基地局の設置を支援する。	総務局	計画	ワンストップ窓口の設置・運用 県有施設の所在地、高さ、面積等の情報を整理し、データベース化した上で、公表 通信事業者からの申請様式を作成		————>	————>	————>
				取組実績	受付期間を年3回に分けワンストップ窓口を運営 通信事業者からの照会104件に対応	受付期間を年6回に分けワンストップ窓口を運営 通信事業者からの照会9件に対応			
56	再生可能エネルギーの普及	省エネ・環境負荷低減を優先したライフスタイルの定着に向け、家庭用エネルギー管理システム（HEMS）等住宅用地球温暖化対策設備の導入促進などにより、「徹底した省エネルギー」や「創エネルギーの導入拡大」に取り組む。	環境局	計画	住宅用地球温暖化対策設備の導入を補助する市町村に対し補助を実施し、住宅への省エネ・創エネ・畜エネ機器の導入を促進	————>	————>	————>	————>
				取組実績	市町村との協調補助 実績：6,410件	市町村との協調補助 実績：7,775件			



5 県全体の情報化の推進

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
57	電子媒体を活用したスタンプラリー	県内の環境学習施設等で構成する愛知県環境学習施設等連絡協議会（略称：AELネット）に加盟する施設等と連携して、電子媒体を活用した「AELネット環境学習スタンプラリー」を実施する。	環境局	計画	AELネットに加盟する施設等と連携して、電子媒体を活用した「AELネット環境学習スタンプラリー」を実施	————>	————>	————>	————>
				取組実績	AELネットに加盟する全ての施設等と連携して、電子媒体を活用した「AELネット環境学習スタンプラリー」を実施（参加施設等数：175施設）	AELネットに加盟する全ての施設等と連携して、電子媒体を活用した「AELネット環境学習スタンプラリー」を実施（参加施設等数：169施設）			
57-2	【追加】電子媒体を活用したポイント取得	県民の脱炭素・循環型ライフスタイルへの転換や行動変容を促すため、グリーン購入やプラスチック製カトラリー類の辞退などの環境配慮行動に対して、愛知県独自のポイントを付与する。	環境局	計画	-	あいちエコアクション・ポイント事業の取組に参加する店舗で、エコアクションを行った県民に対し、スマートフォン等を利用してポイントを付与	————>	————>	————>
				取組実績	-	あいちエコアクション・ポイント事業の取組に参加する店舗で、エコアクションを行った県民に対し、スマートフォン等を利用してポイントを付与（参加店舗：4,380店舗）（参加人数：4,200人）			
58	GISを活用したモニタリング調査	生態系ネットワークの形成状況を把握するため、生き物の生育生息状況について、生態系ネットワーク協議会を中心として、県民の参加を得て地理情報システム（GIS）を活用したモニタリング調査を行う。	環境局	計画	モニタリング調査を実施	————>	————>	————>	————>
				取組実績	モニタリング調査を実施（5協議会）	モニタリング調査を実施（4協議会）			
59	テレビ電話を活用した薬剤師による服薬指導	地域の医療を充実させるため、国家戦略特区の規制改革メニューである「テレビ電話等を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例」を活用し、知事の登録を受けた薬局の薬剤師が、特定区域に居住する者に対し、（オンライン診療が行われた場合に限り）オンライン服薬指導を行うことで、受診から薬の受取までを在宅でできるようにする。	保健医療局	計画	オンライン服薬指導	————>	-	-	-
				取組実績	国家戦略特区の規制改革メニューである「テレビ電話等を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例」を活用し、テレビ電話を活用した服薬指導を推進（特区登録薬局：3件） 2022年3月31日に医薬品医療機器等法の改正により、オンライン服薬指導は全国展開	2021年度で県独自の事業は終了			
59-2	【追加】福祉分野におけるICTの活用	児童相談所業務において、ICT機器を導入し、効率かつ効果的に業務を行う。	福祉局	計画	-	業務におけるテレワーク用端末の活用 ケースワークにおけるテレビ電話の活用 業務迅速化・効率化のための電子黒板の導入	業務におけるテレワーク用端末の活用 ケースワークにおけるテレビ電話の活用 実施個所の拡大	————>	————>
				取組実績	業務におけるテレワーク用端末の活用 ケースワークにおけるテレビ電話の活用	業務におけるテレワーク用端末の活用 ケースワークにおけるテレビ電話の活用 業務迅速化・効率化のための電子黒板の導入（2台：中央児童・障害者相談センター、一宮児童相談センター）			

5 県全体の情報化の推進

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
60	介護職員の労働環境の改善	介護人材の確保と介護サービスの向上を図るため、介護事業所における介護ロボットやICT機器の導入を支援し、業務の効率化や介護職員の負担軽減を図る。介護データの分析や利用者のケアに向き合える時間を確保できるようになることで、より一層質の高いサービスの提供を可能とする。	福祉局	計画	介護事業所の介護ロボットやICT機器の導入経費に対する補助	————>	————>	————>	————>
				取組実績	介護ロボット導入支援事業費補助金の実績件数：99法人99事業所 ICT導入支援事業費補助金の実績件数：198法人318事業所	介護ロボット導入支援事業費補助金の実績件数：92法人92事業所 ICT導入支援事業費補助金の実績件数：190法人339事業所			
61	あいち地域包括ケアポータルサイトの充実	高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくための体制である「地域包括ケアシステム」の構築を推進するため、高齢者と地域をつなぐプラットフォームとして、地域包括支援センターや地域イベント、活動団体の情報探索機能等を掲載した「あいち地域包括ケアポータルサイト」の充実を図る。	福祉局	計画	「あいち地域包括ケアポータルサイト」の管理・運営	————>	————>	————>	————>
				取組実績	「あいち地域包括ケアポータルサイト」の管理・運営 情報発信を行う活動団体の登録数（新規登録団体数：87団体）	「あいち地域包括ケアポータルサイト」の管理・運営 情報発信を行う活動団体の登録数（新規登録団体数：5団体）			
62	地域医療ネットワーク基盤の整備推進	医療機関間において切れ目のない医療情報連携を行い、継続した質の高い地域医療連携の推進を図るため、地域医療ネットワークの構築を推進する。また、地域医療ネットワークの参加医療機関数の増加を図る。  進捗管理指標：県が補助した地域医療ネットワークの参加医療機関数	保健医療局	計画	要望に応じた地域医療ネットワーク基盤を整備する医療機関等への支援 地域医療ネットワークの参加医療機関数等の把握	————>	————>	————>	————>
				取組実績	地域医療ネットワークの参加医療機関数等の把握	————>			
				進捗管理指標	県が補助した地域医療ネットワークの参加医療機関数：計8,185機関（介護事業所含む）	県が補助した地域医療ネットワークの参加医療機関数：計10,009機関（介護事業所含む）			
62-2	【追加】 「このはネット」を活用した障害者版の地域包括ケアシステムの構築	障害児者が安心して在宅で過ごすためには、専門職の観察や指導の下で適切な医療・介護が行われることが極めて重要で、多職種での連携が必要である。 医療機関、薬局、行政機関、在宅サービス提供事業者等が「このはネット」を活用して、患者の医療・介護の情報を共有し、障害児者の在宅生活の質の向上につなげ、障害者版の地域包括ケアシステムの構築を目指す。	福祉局	計画	-	「このはネット」の管理・運営の本格稼働	————>	————>	————>
				取組実績	「このはネット」の管理・モデル事業として運営開始	「このはネット」の管理・運営の本格稼働			
63	認可外保育施設におけるICT化の推進	認可外保育施設の質の確保のため、ICT機器の導入を支援することにより、業務の効率化や保育従事者の負担軽減を図り、事故防止につなげる。	福祉局	計画	認可外保育施設のICT機器の導入経費に対する補助	————>	————>	————>	————>
				取組実績	認可外保育施設のICT機器の導入経費に対する補助を3施設に実施	認可外保育施設のICT機器の導入経費に対する補助を7施設に実施			
64	オンライン技術指導	「あいち産業科学技術総合センター」において、オンラインによる技術指導を実施する。	経済産業局	計画	「あいち産業科学技術総合センター」におけるオンラインによる技術指導の実施	————>	————>	————>	————>
				取組実績	オンライン技術指導 727件（年間目標600件）	「あいち産業科学技術総合センター」におけるオンラインによる技術指導の実施：1,048件			
65	オンライン職業訓練の環境整備	新型コロナウイルスの影響などにより、高等技術専門学校が臨時休校となった場合においても、オンラインにより職業訓練を継続できる環境の整備を行う。	労働局	計画	必要に応じてオンライン訓練を実施	————>		必要に応じて各高等技術専門学校にてオンライン訓練を実施予定	————>
				取組実績	名古屋高等技術専門学校にてオンライン訓練を実施	————>			

5 県全体の情報化の推進

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
66	無料公衆無線LANの整備促進	訪日外国人旅行者のニーズの高い、無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)の整備を通じ、訪日外国人旅行者のインターネット環境の利便性を向上させる。	総務局	計画	あいち無料公衆無線LAN推進協議会の運営を通じたWi-Fi環境の整備促進に向けた活動を実施	————>	————>	————>	————>
				取組実績	協議会会員への状況調査 マップあいちの更新 協議会会員への情報提供	————>			
66-2	【追加】 無料公衆無線LANの整備促進	2026年アジア競技大会の開催に向け、市町村が所有する競技施設について、開催に必要な付帯設備を市町村が改修した場合、改修する費用の一部を補助する。 その中で、観客席の通信環境の整備(Wi-Fiの設置)についても補助対象項目とすることで、市町村における観客席の通信環境の整備事業を促進し、訪日外国人を含む観客のインターネット環境の利便性を向上させる。	スポーツ局	計画	-	デジタル化、DXを実証・導入する際に要する経費の一部を補助金として交付	————>	————>	————>
				取組実績	-	実績なし			
67	無料公衆無線LANの整備促進	訪日外国人旅行者のニーズの高い、無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)に簡易に接続することができるアプリを提供し、訪日外国人旅行者のインターネット接続環境の向上を図る。	観光コンベンション局	計画	訪日外国人旅行者が無料公衆無線LANに簡易に接続することができるアプリを提供	事業終了	-	-	-
				取組実績	2021年度のアプリダウンロード数：33,501	事業終了			
68	スマート農業技術の開発と普及	ICTを活用した環境制御技術を産地全体で共有するとともに、このようなモデル産地の取組を、他産地や他の品目にも普及し、本県施設園芸全体のレベルアップと生産者の所得向上を目指す。	農業水産局	計画	施設キュウリにおける養液栽培技術の確立 スプレーギクにおける環境制御技術の確立 環境制御技術の導入推進	農作物の生育予測技術の検証と予測結果を活かした経営管理に関する実証 生育診断システム等のスマート農業を用いた農作物の防除や栽培管理に関する実証	イチゴにおける経営管理に関する実証 生育予測技術及び環境制御技術を活かした栽培管理に関する実証	————>	————>
				取組実績	イチジク及びスイートピーにおいて環境制御技術の実証を実施 キュウリとキクにおいてスマート農業を用いた経営管理に関する実証を実施	キュウリにおいて出荷量予測結果を活かした経営管理に関する実証を実施 水稲において生育予測技術、ナスとトルコギキョウにおいて環境制御技術を活かした防除の省力化に関する実証を実施			
68-2	【追加】 スマート農業技術の開発と普及	「データ駆動型農業」の実践を促進し、ICTを活用した環境制御技術を産地全体で共有するとともに、こうしたモデル産地の取組を、他産地や他の品目にも普及し、本県施設園芸全体のレベルアップと生産者の所得向上を目指す。	農業水産局	計画	「データ駆動型農業」の実践を促進するため、産地としてのデータ共有・分析の取組体制の構築や農業者の技術習得等に向けた取組を支援	————>	————>	————>	————>
				取組実績	補助件数：1件	補助件数：1件			
69	スマート農業技術の開発と普及	より高度な環境制御技術の確立を目的とし、農作物の画像データから生育状況等を判定するシステムを開発するなど、ICT等を活用したスマート農業技術に関する研究を実施するとともに、普及の迅速化を図る。	農業水産局	計画	農作物の画像データから病気の状態等をAIが判定するシステムを開発	農作物の画像データから病気の状態等をAIが判定するシステムを県内農家で試行	生産現場でサービス利用	————>	————>
				取組実績	キュウリとトマトの病害虫の画像情報データベースを構築し、高精度なAI病害虫診断技術を開発	アプリケーションソフトとして、一般向けサービス開始			

5 県全体の情報化の推進

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
70	水管理施設の導入	揚水機場やため池等の農業水利施設を管理する農家の減少・高齢化の進行に伴う管理体制の脆弱化に対応できる環境を整えるため、遠方からの監視制御を行うICTを活用した水管理施設の導入により、管理の省力化・高度化を図るとともにスマート農業の技術を活用できる生産基盤の整備を推進する。	農林基盤局	計画	揚水機場やため池等の農業水利施設を遠方で監視制御する管理施設の導入を促進	————>	————>	————>	————>
				取組実績	農業水利施設に遠方で監視制御するための水位計を設置（3か所）	農業水利施設に遠方で監視制御するための水位計を設置（2か所）			
71	ICTを活用した野生動物捕獲施設導入支援	農作物の鳥獣被害対策として、捕獲技術の高度化や捕獲わなの見まわり時の負担軽減等による捕獲効率の向上を目的とした、ICTの活用についての情報提供や設備導入への支援を実施する。	農業水産局	計画	ICTを活用した捕獲施設の導入支援	————>	————>	————>	————>
				取組実績	補助件数：1件	補助実績なし（メーカー協力による試験実施事例あり）			
72	あいちのスマート林業の推進	森林・林業関係者が、航空レーザ計測等で取得した詳細な森林資源情報や地形情報を共有し、森林施業等の効率化を図るため、情報をクラウド化し一元管理できるシステムを開発する。	農林基盤局	計画	森林情報や地形情報をクラウド化し一元管理できるシステムの開発	森林情報や地形情報をクラウド化し一元管理できるシステムの開発	森林情報や地形情報をクラウド化し一元管理できるシステムの運用	————>	————>
				取組実績	森林クラウドシステムの基本設計	森林クラウドシステムの開発			
73	あいちのスマート林業の推進	林業・木材産業の競争力を確保するため、木材需給情報システム等のICTを生産・流通現場へ導入することで、効率化や低コスト化を図る。	農林基盤局	計画	「木材需給情報システム」の導入 林業の現場へのICTの導入	————>	————>	————>	————>
				取組実績	「木材需給情報システム」の導入 ICT林業機械の導入推進1件	————>			
74	スマート水産業の推進	資源管理型漁業の推進やノリなどの養殖における漁場管理の省力化・最適化を図るため、自動観測ブイなどICTを活用した海況情報の発信をするなど、スマート水産業の推進を図る。	農業水産局	計画	ICTを活用した海況情報の発信	————>	————>	————>	————>
				取組実績	三河湾に設置した3基の海況自動観測ブイによる観測結果を海況情報としてWebページで発信	————>			
75	あいち建設情報共有システムの活用	農林水産部門及び企業庁が発注する工事等について、受発注者双方の業務の省力化、効率化を図るため、工事関係書類等の受渡し、整理、決裁、保管等をオンライン上で行う「あいち建設情報共有システム」を導入する。	農林基盤局	計画	あいち建設情報共有システムによる工事書類の受渡、整理、決裁、保管等の検討・試行	原則全工事(約500件)を対象に運用予定	————>	————>	————>
				取組実績	工事担当者1人あたり1件以上試行し、計156件（農地119件、林務37件）で利用	原則全工事を対象に運用開始：444件（農地300件、林務144件）			
			企業庁	計画	あいち建設情報共有システムによる工事書類の受渡、整理、決裁、保管等の検討・試行	————>	————>	————>	————>
				取組実績	全工事を対象に運用開始：326件	全工事を対象に運用：340件			

5 県全体の情報化の推進

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
76	i-Constructionの推進	<p>社会資本の整備や維持管理、災害対応などを担う建設業の生産年齢人口が減少する中でも、その役割を引き続き発揮するためには、生産性向上や労働環境改善が不可欠であるため、地元建設業界との連携を図りながら、情報化施工を始めとした「ICT活用工事」の導入を推進する。</p> <p>進捗管理指標：愛知県発注工事におけるICT活用工事件数</p>	農林基盤局	計画	地元建設業界と連携したICT活用工事推進の取組	農地関係の取組継続 林務関係のICT活用工事実施要領を整備	農地・林務関係でICT活用工事を実施	————>	————>
				取組実績	「農地関係工事ICT活用工事実施要領」を整備し、ICT活用工事を実施	農地関係でICT活用工事を実施 「林務関係ICT活用工事試行実施要領」を整備			
				進捗管理指標	愛知県発注工事におけるICT活用工事件数：9件	愛知県発注工事におけるICT活用工事件数：11件			
			建設局	計画	地元建設業界と連携したICT活用工事推進の取組	————>	————>	————>	————>
				取組実績	愛知県i-Construction推進協議会を通じて建設業界との意見交換を実施 対象工種の追加などICT活用工事実施要領を改定 現場研修会の開催（2回）	————>			
				進捗管理指標	愛知県発注工事におけるICT活用工事件数：100件	愛知県発注工事におけるICT活用工事件数：130件			
			企業庁	計画	地元建設業界と連携したICT活用工事推進の取組	————>	————>	————>	————>
				取組実績	ICT活用工事の発注：5件	ICT活用工事の発注：3件			
				進捗管理指標	愛知県発注工事におけるICT活用工事件数：11件（過年度に発注した2021年度稼働中の工事を含む）	愛知県発注工事におけるICT活用工事件数：10件（過年度に発注した2022年度稼働中の工事を含む）			
76-2	【追加】 工事情報連携システムの活用	農林水産部門が工事発注の際に利用している既存システムについて、連携・一元化する基幹的なシステムとなる「工事情報連携システム」を開発する。	農林基盤局	計画	—	工事情報連携システムの基本設計	工事情報連携システムの開発	工事情報連携システムの運用	————>
				取組実績	—	工事情報連携システムの基本設計			
77	条件不利地域における携帯電話のエリア整備の推進	<p>地域間格差を是正するため、市町村の求めに応じて国の補助事業を活用しながら、携帯電話基地局の整備等を支援する。また、不感エリアの解消が進まない地域に対しては、ヒアリングを行うなど、不感エリア解消に向けた課題の整理や整備手法等の検討を行う。5Gについても、都市部との情報格差が生じないように、整備状況に注視し、5G基地局整備を支援する。</p>	総務局	計画	携帯電話基地局の整備支援 不感エリア解消に向けた課題の整理、整備手法等の検討 5Gについて、市町村の整備意向を把握 携帯電話事業者との意見交換	————>	————>	————>	————>
				取組実績	市町村からの要望を受け、携帯電話事業者への聞き取りを実施 総務省調査を通じて5Gの整備意向を把握	市町村からの要望を受け、「デジタル田園都市国家構想東海地域インフラ整備推進協議会」を通じ、要望状況について携帯電話事業者へ情報提供 総務省調査を通じて5Gの整備意向を把握			

5 県全体の情報化の推進

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
78	県公式Webサイトのアクセシビリティ対応	高齢者や障害者等に配慮したウェブコンテンツの設計指針である日本産業規格「JIS X 8341-3:2016」に基づき、誰もが県公式Webサイト「ネットあいち」から愛知県の情報を取得できるよう、文字拡大や音声読み上げに対応したページ作りへの取組を進める。	総務局	計画	アクセシビリティチェックが可能なCMSページへの移行の推進 アクセシビリティチェック及びその結果に基づく対応	————>	————>	————>	————>
				取組実績	・アクセシビリティチェックが可能なCMSページへの移行の推進 ・「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく確認・評価の実施	————>			
79	災害時における情報伝達	山間地域での災害時に、住民へ必要な情報が的確に伝達できるようにするため、防災対策として衛星携帯電話や防災行政無線を使うなど、孤立する可能性のある集落を有する市町村の相互通信手段の確保対策を促進する。	防災安全局	計画	・関係会議等を通じた情報収集 ・市町村の孤立可能性集落内の相互通信機器整備の取組みに対する支援	————>	————>	————>	————>
				取組実績	・孤立可能性集落を有する市町村の通信機器整備状況調査の実施 ・孤立集落相互通信機器整備に関する事業に対する補助(1市1,188千円)	・孤立可能性集落を有する市町村の通信機器整備状況の把握 ・孤立集落相互通信機器整備に関する事業に対する補助(要望なし)			
80	高齢者等へのICT教育	社会のデジタル化に誰もが取り残されないよう、高齢者等へのICT教育を検討する。	総務局	計画	高齢者等へのICT教育を検討	高齢者デジタルサポーター事業の継続	————>	————>	————>
				取組実績	高齢者デジタルサポーター事業の実施(高齢者デジタルサポーターを県が育成登録(54名)。市町村の要請により高齢者向けのスマホ講座に派遣9件(市町村の要請55件のうち46件は新型コロナウイルスの影響により中止))	高齢者デジタルサポーター事業の実施(高齢者デジタルサポーターを県が育成登録(56名)。市町村の要請により高齢者向けのスマホ講座に派遣63件)			

6 デジタル人材の育成

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
81	行政DX人材育成研修	<p>リーダー役を担う職員には、ICT活用の最新動向、ICT活用プロジェクト立案の基本、活用事例のケーススタディ等を含む研修を開催し、実際の事業において、ICTを活用したデジタル化を具体的に検討できるだけの高度な知識を習得させる。一般職員に対しては、ネットワークや情報セキュリティ等についての研修を開催することにより、デジタル化の前提となるICTの基礎知識を習得させる。また、デジタル化やDXの実践をリードする職員に対しては、専門的知識を習得させる。</p> <p>進捗管理指標：行政DX人材育成研修の延べ受講所属数【数値目標】2021～2025年度の5年間で全所属の職員の受講を目指す。</p>	総務局	計画	県職員を対象とした研修を実施	————>	————>	————>	————>
				取組実績	集合研修および動画研修を合計26のプログラムで実施（受講者数延べ3,863人）	集合研修および動画研修を合計30のプログラムで実施（受講者数延べ4,291人）			
				進捗管理指標	行政DX人材育成研修の延べ受講所属数：361所属	行政DX人材育成研修の延べ受講所属数：379所属			
81-2	【追加】デジタル人材の採用	民間企業等職務経験者の採用を推進し、ICT分野における優れた技能・知識を持つ多様な人材を積極的に活用することにより、県庁組織の活性化を図る。	人事局	計画	-	民間企業等職務経験者試験のICT区分でデジタル人材の採用を実施	————>	————>	————>
				取組実績	民間企業等職務経験者試験の区分にICTを新設 デジタル人材の採用を推進 採用実績（随時採用者）ICT1人	デジタル人材の採用を推進 採用実績（4月採用）ICT5人			
82	適正調達のためのシステム担当者支援	情報システムの更新・構築などに対応できるよう、適正調達に関する研修を実施する。また新たな情報技術を踏まえて、既存のIT調達の手引き等の見直しを実施する。	総務局	計画	情報システム適正調達研修の実施	————>	————>	————>	————>
				取組実績	職員を対象に情報システム適正化研修を実施（受講者数71人）	職員を対象に情報システム適正化研修を実施（受講者数69人）			
82-2	【追加】情報セキュリティ対策	情報セキュリティを確保するため、情報セキュリティに関する研修を実施する。	総務局	計画	-	情報セキュリティに関する研修を実施	————>	————>	————>
				取組実績	-	情報セキュリティに関する研修を実施			
83	ICT関連相談への対応力・解決力の向上	デジタルコンテンツを始めとするインターネット関連の相談が多く寄せられるなど、複雑・多様化する社会経済状況を踏まえ、消費生活相談に専門的に対応していくため、消費生活総合センターの専門分野チームの活動など、特定の相談分野の専門性を高める取組を通じて、相談対応力・解決力の向上を図る。	県民文化局	計画	消費生活相談の実施 専門分野チーム（情報通信）の運営 研究会 4回 ミーティング 8回	————>	————>	————>	————>
				取組実績	消費生活相談の解決に向けた助言、あっせん等を実施 専門分野チーム（情報通信）の運営 研究会 4回 ミーティング 10回	消費生活相談の解決に向けた助言、あっせん等を実施 専門分野チーム（情報通信）の運営 研究会 4回 ミーティング 8回			
84	教員のICT活用能力及びICT活用指導力の向上	学校において教員がICT機器を適切かつ効果的に利用し、教科や校種に偏りなく、児童生徒にとって分かりやすく、理解が深められる魅力ある授業を実践できるよう、ICT支援員の活用や研修内容の充実を図り教員のスキルを高める。	教育委員会	計画	小中学校におけるプログラミング教育に関する講座の実施 高等学校初任者研修（情報教育）を実施 特別支援学校初任者研修（情報教育）を実施	継続 従来の研修に加え、ICT活用に関する研修・講座を新設	継続 初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修の教科指導研修内で効果的にタブレット端末を利用できる基盤づくりを実施	————>	————>
				取組実績	初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修で、情報教育に関する内容を実施	あいちクラスルーム・エバンジェリスト（ACE）養成研修を新設し、ICTの効果的な活用に関する実践と普及を実施			

6 デジタル人材の育成

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
85	教員のICT活用能力及びICT活用指導力の向上	「GIGAスクールサポーター」の活用や校務の情報化（校務支援システムの改修）により、教員のICT活用能力を向上する。	教育委員会	計画	教員のICT活用能力向上のためのGIGAスクールサポーターの活用校務支援システムの改修により、調査書の改修を実施	教員のICT活用能力向上のためのGIGAスクール運営支援センターの活用校務支援システムの運用開始情報通信技術支援員開始	————>	————>	————>
				取組実績	校務支援システム改修完了（県立高校）教員のICT活用を高める情報通信技術支援員事業を計画	教員のICT活用能力向上のためのGIGAスクール運営支援センターの活用校務支援システムの運用開始情報通信技術支援員を111校（908回）に配置			
86	教員のためのオンライン研修	学校での「Web会議システム」による研修受講を進め、移動時間の削減による業務の効率化を図る。	教育委員会	計画	学校でWeb会議システムによる研修を受けられるよう県立学校の回線強化	校内ネットワークの点検・是正を実施し、58校で回線を増強	58校以外の回線を増強	————>	————>
				取組実績	県立学校における回線速度等の現状調査を実施	校内ネットワークの点検・是正を実施し、146校で回線を増強			
87	教員のためのオンライン研修	教員が教育スキルを柔軟に身に付けることができるように教員が在校のまま研修を受けることができるオンライン研修（eラーニング研修を含む）の環境を整備し、集合型研修と組み合わせることで研修内容の充実を図り教員のスキルを高める。	教育委員会	計画	eラーニングの新システムの稼働・維持管理オンライン研修の実施	継続eラーニング教材の拡充	継続センター事業のコンテンツ化検討	————>	————>
				取組実績	50の研修・講座でeラーニングを使用。受講者数は延べ15,903人中止となった集合研修の代替としてのべ23,353人がeラーニングを受講	64の研修・講座でeラーニングを使用。受講者数は延べ18,370人各コンテンツに受講メモ（学びの足跡シート）を添付し、振り返りや受講報告で活用できるように実施			
88	新技術を現場で活用できるデジタル人材育成	中小企業におけるデジタル技術の利活用を促進するため、デジタル技術を活用した経営改善の意識向上を目的とした経営層向けのセミナーや、現場でデジタル技術を導入、利活用していくための研修会等を実施する。	経済産業局 労働局	計画	経営層向け、現場向けのセミナー・研修会等を実施	————>	————>	————>	————>
				取組実績	経営層向けセミナーの実施：参加者263名 開発者向け新事業開発リーダー養成研修の実施：参加者35名 中小企業社員向けのデジタル化・DX推進人材育成研修の実施：参加者71名 商工会等の経営指導員向け研修の実施：参加者152名	経営層向けセミナーの実施：参加者167名 商工会等の経営指導員向け研修の実施：参加者96名 ・新事業開発リーダー向け研修の実施：30名 ・一般社員向けデジタル化・DX推進人材育成研修の実施：89名			
89	デジタル技術を導入・活用できる人材の育成	高等技術専門学校での職業訓練の実施などを通じ、ICTスキルを高めたモノづくり人材を育成する。	労働局	計画	学卒者対象訓練（普通課程訓練）の中に組み込みシステム科を設置するなどICT分野の訓練を実施	————>	————>	————>	————>
				取組実績	新規入校者20名および前年度からの繰越者11名に対し、Iotで必要となる情報技術等に関する訓練を実施	新規入校者19名および前年度からの繰越者13名に対し、Iotで必要となる情報技術等に関する訓練を実施			
90	デジタル技術を導入・活用できる人材の育成	高等技術専門学校での職業訓練の実施などを通じ、ICTスキルを高めたモノづくり人材を育成する。	労働局	計画	在職者対象訓練においてICT分野の訓練を実施	————>	————>	————>	————>
				取組実績	デジタル技術活用分野コースの在職者訓練として、48コース・503人の年間計画に対し、55コース・535人の訓練を実施	デジタル技術活用分野コースの在職者訓練として、83コース・846人の年間計画に対し、92コース・923人の訓練を実施			



6 デジタル人材の育成

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
90-2	【追加】 デジタル技術を導入・活用できる人材の育成	中小企業等のデジタル人材不足に対応するため、中小企業に対してアドバイザーを派遣し、企業のニーズに応じたサポートを行う。また、社内研修カリキュラムを作成支援し、研修の実施から終了後のフォローアップまでの伴走支援(モデル事業)を行う。	労働局	計画	-	デジタル人材育成アドバイザーの派遣 デジタル人材育成支援モデル事業の実施	————>	————>	————>
				取組実績	-	デジタル人材育成アドバイザーの派遣 派遣回数：244回 デジタル人材育成支援モデル事業の実施 支援社数：15社			
90-3	【追加】 デジタル技術を導入・活用できる人材の育成	中小企業等のデジタル人材不足に対応するため、所属長や育成現場のリーダー等を対象とした研修や企業内のデータを分析・活用していくための一般社員を対象とした研修の実施により、デジタル人材育成の支援を行う。	労働局	計画	-	能力開発リーダー向けデジタル人材育成研修の実施 一般社員向けデータ分析・活用人材育成研修の実施	能力開発リーダー向けデジタル人材育成研修の実施 一般社員向けデータ分析・活用人材育成研修の実施	————>	————>
				取組実績	-	能力開発リーダー向けデジタル人材育成研修の実施 回数：2回、参加者：301名 一般社員向けデータ分析・活用人材育成研修の実施 回数：15回、参加者：1,179名			
90-4	【追加】 デジタル技術を導入・活用できる人材の育成	人材派遣会社等に委託し、情報通信業に携わっていた者や情報系の学校出身者、情報系資格取得者など、一定のITスキルを有する氷河期世代の求職者を対象に、デジタル技術等を習得するための研修と、求職者と企業とのマッチング後の雇用先となる企業での実習を組み合わせた、雇用型訓練を実施する。	労働局	計画	-	就職氷河期世代のうち基礎レベル以上のITスキルを有する求職者を対象に、ITスキルアップ訓練と職場実習を組み合わせた雇用型訓練を実施	————>	————>	————>
				取組実績	-	訓練修了者：10名 うち就職者：8名			
91	次世代の農林水産業を担う人材育成に向けた教育の充実	農業現場で導入が進みつつあるスマート農業に対応し、更に普及していくため、愛知県立農業大学校においてICT等を活用したスマート農業技術に関する教育を行うことで、次世代の農業を担う人材育成を図る。	農業水産局	計画	ICT等を活用したスマート農業技術に関する教育を実施	スマート農業技術を学ぶための新たなカリキュラムの検討 スマート農業技術を取り入れた実習を専攻別に実施	————>	————>	————>
				取組実績	切花、鉢花・緑化木、施設トマト、水稻、酪農においてスマート農業技術を活用した実習を実施	「スマート農業技術」カリキュラムの2023年4月からの開始に向け、規則改正を実施 切花、鉢花・緑化木、施設野菜、露地野菜、作物、酪農の各専攻においてメーカー等の協力を得てスマート農業の実習を指導			
92	次世代の農林水産業を担う人材育成に向けた教育の充実	農業高校において、最先端のIoT、ICTを活用したスマート農林業設備を導入し、次世代の農林業人材を育成する「先端農業技術者育成事業」「スマート林業担い手育成事業」を新たに実施する。	教育委員会	計画	研究等を実施		————>	————>	————>
				取組実績	「先端農業技術者育成事業」「スマート林業担い手育成事業」で研究等を実施		————>		

6 デジタル人材の育成

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
93	次世代の農林水産業を担う人材育成に向けた教育の充実	森林・林業分野へのICTの導入を推進するため、航空レーザ計測データの活用方法やドローンの操作など、ICTを活用する新たな技術の習得を目的とした各種研修を実施する。	農林基盤局	計画	ICT等を習得できる研修等を実施	————>	————>	————>	————>
				取組実績	林業経営体・市町村等向けの研修を2回実施	————>			
94	次世代の農林水産業を担う人材育成に向けた教育の充実	農業大学校の研修を受講している就農希望者にデジタルコンテンツによる遠隔授業（オンライン研修）を行うことで、次世代の農業を担う人材育成を図る。	農業水産局	計画	オンライン研修を実施	オンライン研修の本格導入へ向けた試行 オンライン研修を円滑に行うためのマニュアルの検討	オンライン研修の導入	————>	————>
				取組実績	一部の研修についてオンライン研修を実施	試行と研修生へのアンケート実施 2023年度からの本格導入に向けオンライン研修マニュアルを作成			
95	新たなロボット競技会の実施	新たなロボット競技会の実施により、ロボット産業を支える人材の創出を促進する。	経済産業局	計画	競技会開催に向けた準備	高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の開催	————>	————>	————>
				取組実績	高校生ロボットシステムインテグレーション競技会トライアル大会の開催	第1回高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の開催			
96	デジタル技術を導入・活用できる人材の育成	IoT技術の著しい進展に鑑み、モノづくりが盛んな地域において今後ますます地元でのデジタル人材の育成が必要になることから、デジタル人材の確保・育成を図るため、大学生等がIT関連の新たな製品・サービスを開発するハッカソンを開催する。	政策企画局	計画	大学対抗ハッカソンの開催	————>	————>	————>	未定
				取組実績	大学対抗ハッカソンの開催 全11大学53名参加	大学対抗ハッカソンの開催 全16大学から19チーム80名参加			
97	デジタル技術を導入・活用できる人材の育成	県内産業の維持・発展に不可欠なデジタル人材を育成するため、県内の情報系学部・学科を有する大学や県内経済団体と連携し、企業への長期インターンシップや、企業と連携したPBL（課題解決型学習）の実施を調整する。	政策企画局	計画	長期インターンシップやPBL（課題解決型学習）の実施調整	————>	PBL（課題解決型学習）の実施調整	————>	————>
				取組実績	長期インターンシップやPBL（課題解決型学習）の実施調整 長期インターンシップ：2大学2名参加 PBL：1大学（名城大学）においてPBLの実施	長期インターンシップやPBL（課題解決型学習）の実施調整 長期インターンシップ：マッチング不成立 PBL：2大学（名城大学、愛知工科大学）においてPBLの実施			
98	ICT教育などのリカレント教育の実施	産業構造や生活様式が大きく変化する中、産業界のニーズを踏まえた最新の知識やスキルを獲得するため、また、誰もがいつでもキャリアアップ・キャリアチェンジに挑戦でき、様々な生き方を選択できるようにするための学び直しの機会が重要となることから、産学行政が連携してリカレント教育を推進していくことが必要である。そのため、愛知県立大学において企業のモノづくり人材等を対象としたICT教育などのリカレント教育を実施する。	県民文化局	計画	産学行政との連携によるモノづくり人材を対象としたICT教育などのニーズ調査に基づいたリカレント教育モデルを検討	ICTリカレントコンシェルジュサービスの周知を行うとともに、希望者からの相談に対応	————>	————>	————>
				取組実績	社会人・団体・企業等を対象とし、個別面談を通じた適切な学びの提案を行う「ICTリカレントコンシェルジュ」サービスを、12月より試行（利用実績：1団体（3名）、1企業（2名））	社会人・団体・企業等を対象とし、個別面談を通じた適切な学びの提案を行う「ICTリカレントコンシェルジュ」サービスを実施（利用実績：6件（企業・団体））また、科学技術交流財団との共催で、中小企業・若手技術者をターゲットとした講習会を開催（4回）			

6 デジタル人材の育成

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
99	一人一台教育用コンピュータ環境の整備	「一人一台タブレット端末の導入」による、「個別最適化学習」の実現により、児童生徒の学力向上を目指す。ICT企業とも連携し、一人一台タブレット端末を活用した個別最適化学習を実践し、児童生徒の学力向上を目指す。	教育委員会	計画	児童生徒の一人一台タブレット端末を学年進行で導入・試行（以降、継続）	児童生徒の一人一台タブレット端末の整備、活用	————>	————>	————>
				取組実績	児童生徒の一人一台タブレット端末の順次導入、活用（導入実績67,866台）	児童生徒の一人一台タブレット端末の整備完了（計122,600台）			
100	福祉分野におけるICTの活用検討（AIの導入）	特別支援学校で、児童生徒のプレゼンテーション能力の向上のため、EdTechソフトウェアを導入し、活用する。	教育委員会	計画	EdTechソフトウェアの導入	EdTechソフトウェアの活用	————>	————>	————>
				取組実績	EdTechソフトウェアの導入をきっかけに、ロイロノートを継続的に活用	EdTechソフトウェアの活用			
101	音声認識システムの活用	聾学校に「音声認識システム」を導入し、デジタル情報活用時の情報保障を行う。	教育委員会	計画	聾学校への音声認識システムの導入・活用	1台の音声認識システム（LiveTalk）を導入	2台の音声認識システム（LiveTalk）を導入	————>	————>
				取組実績	6台の音声認識システム（LiveTalk）を導入	1台の音声認識システム（LiveTalk）を導入			
102	ICT活用教材等の使用促進	私立学校の教育現場におけるICTを活用した教材等の使用を促進し、ICTを活用した教育環境の充実を図る。	県民文化局	計画	ICT機器の整備に必要な経費に対し、補助金を交付	————>	————>	————>	————>
				取組実績	ICT機器の整備に必要な経費に対し、補助金を交付 7校 33,476千円	ICT機器の整備に必要な経費に対し、補助金を交付 11校 46,518千円			
103	ICT機器の整備と活用方法の研究	教員や児童生徒がICTを利活用し、学ぶ楽しさ、知的好奇心を育むよう、より分かりやすく理解が深まる授業を展開していくため、ICT機器等を整備するとともに、その活用方法の研究を行う。	教育委員会	計画	ICT機器の整備センター発表会にて研究成果を発表、各学校へ還元	————>	情報教育の充実にに関する研究（ICT授業活用に関する研究）の研究協議会を4回実施 研究成果を普及・還元	————>	————>
				取組実績	生徒用タブレット、学級数分のプロジェクタを整備 情報教育の充実にに関する研究（ICT授業活用に関する研究）の研究協議会を5回実施。研究成果を動画等にまとめ、総合教育センターウェブページに掲載。2023年度にセンター発表会にて研究成果を発表予定	一人一台の生徒用タブレット端末の整備完了 情報教育の充実にに関する研究（ICT授業活用に関する研究）の研究協議会を4回実施 研究成果を総合教育センター研究発表会にて発表すると同時に動画等にまとめ、ウェブページに掲載			
104	学ぶ楽しさ・生涯学習の実現（魅力ある授業の実施）	特別支援学校の児童生徒にとって分かりやすく理解が深まる授業を展開するために、児童生徒用のパソコン、プリンタ、プロジェクタなどのICT機器の配備・更新を行うとともに、特別支援学校に配備したタブレット端末等の利用を検証し、教育効果を高める。	教育委員会	計画	第2期愛知県特別支援教育推進計画に沿ったICT機器の活用や研究、配備	————>	————>	————>	————>
				取組実績	情報手段活用のための指導者養成事業の実施	————>			
105	ICT機器を用いた研究発表	スーパーサイエンスハイスクール、あいちグローバルハイスクールにおいて、国際社会で活躍できる人材づくりのため、ICT機器を用いて外国語による研究発表や海外との協同研究、交流事業などを実施し、科学技術人材の育成を図る。	教育委員会	計画	共同研究、交流事業等を実施	————>	————>	————>	————>
				取組実績	県立高校8校において、ICT機器を用いた研究発表や交流を実施	————>			

## 6 デジタル人材の育成

個別取組事項の状況

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
106	ICT教育コンテンツの充実	ICT教育の取組を支援するため、児童生徒にとって分かりやすく、なおかつ教員が授業の形態に合わせてすぐに利用できる、ICTを利活用した教育コンテンツの充実を図る。	教育委員会	計画	ICT授業活用に関する研究の充実 ICTの利活用に関するウェブコンテンツの充実	—————>	6名の研究協力員と共にICT授業活用の研究推進とその成果の還元のためのコンテンツ作成	—————>	—————>
				取組実績	情報教育の充実に関する研究（ICT授業活用に関する研究）を始め、地域社会に根ざした高等学校の学校間ネットワーク構築に関する研究においてもICTの利活用に関する研究を実施 県立高等学校課題研究においても実践例の中でICTを活用し、成果をセンターウェブページで公開	6校においてICTを効果的に活用した授業研究を実践し、成果や課題、授業の様子を動画コンテンツに収録 教師のICT活用の普及を目的とした動画コンテンツを作成 各教育研究調査事業におけるICT活用実践例をコンテンツにまとめ、総合教育センターウェブページで公開			
106-2	【追加】 ICT教育コンテンツの充実	不登校など多様な生徒を幅広く受け入れていくため、コミュニケーションが取りやすい仮想空間の中で、生徒や教員等がアバター化して、ディスカッションを行うなど、コミュニケーションを図れる環境を整備する。（御津あおば高校） 総合学科における学びにDX分野を取り入れ、e-スポーツなどにノウハウのある民間企業から講師を招聘し、他校にはない特色ある授業を展開する。（犬山総合高校）	教育委員会	計画	-	VR・アバターを活用した学習活動の研究 総合学科におけるDX分野の学び	—————>	—————>	—————>
				取組実績	-	御津あおば高校でVR・アバターを活用した学習活動の実証研究 犬山総合高校で外部講師からeスポーツを題材にした講話・ICT機器を用いてアイデアを実現する課題解決型授業の委託			
106-3	【追加】 ICT教育コンテンツの充実	企業の開発したプログラミング用学習キットを活用し、愛知のものづくりにつながる学習を推進する「プログラミング学習推進校」、一人一台端末を活用し、地域・企業・海外などと連携した授業づくりを推進する「ICT活用実践推進校」を定め、その成果をWeb等により広く紹介する。 また、地域・企業・海外などと連携しながら教育諸課題の解決に挑戦している事例を紹介する「ICT教育推進講演会」を開催する。	教育委員会	計画	-	4校で研究	6校で研究 講演会の開催	未定	未定
				取組実績	-	4校で研究			
106-4	【追加】 ICT教育コンテンツの充実	普通科から総合学科への改編に伴い、校舎の模様替え改修を行うとともに、授業に必要な設備を導入する。（犬山総合高校）	教育委員会	計画	-	eスポーツに関する授業などのDX人材育成	—————>	—————>	—————>
				取組実績	-	校舎を模様替えし、PC室、デジタル関連教室を整備			
107	ICT活用を含めた指導方法の研究	一人一人の生徒がタブレット端末等を活用することで、主体的・対話的で深い学びにつなげるため、様々な学習プログラム等の開発及び企業との連携の在り方についての実践的な研究を行い、その効果と課題の検証結果を周知することにより、全校におけるICT活用の推進を図る。	教育委員会	計画	生徒がタブレット端末等を活用して学ぶ授業の研究及び教材の開発 公正に個別最適化された学びの実現に向けたきめ細かな指導方法の研究（現状では2020年度から2021年度までの計画）	前年度までの成果を踏まえ事業実施を検討	—————>	—————>	—————>
				取組実績	生徒がタブレット端末等を活用して学ぶ授業の研究及び教材の開発を実施（県立高校41校） 公正に個別最適化された学びの実現に向けた指導方法を研究（県立高校10校）	生徒がタブレット端末等を活用して学ぶ授業の研究及び教材の開発を実施（県立高校41校）			

6 デジタル人材の育成

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
108	子供の体力向上運動プログラムへのICT活用	「新子供の体力向上運動プログラム」を用いた体育授業の更なる充実を図り、運動に対する理解を深めるため、タブレット端末によるプログラム動画の視聴をはじめとした活用方法を検討する。	教育委員会	計画	タブレット端末を用いたネットワーク環境の構築 情報処理の効率化を図るためのシステムの構築	体育授業での活用及び情報処理システムの構築	活用及び運用開始	————>	————>
				取組実績	新たにWEBページ「愛知体育のページ」を作成 新体力テスト集計システムを導入	「新子供の体力向上運動プログラム」動画を掲載 県内の学校に活用周知 動画活用校数：小学校386校 中学校122校			
109	工科高校におけるデジタル人材育成	工業高校等14校を工科高校に改称するとともに、IT工学科を4校に新設し、AI・IoTを活用した自動運転システムや生産システムなどの先端技術に関する知識・技術を身に付け、急速にデジタル化が進むモノづくり現場の即戦力となるIT人材を育成する取組を開始する。	教育委員会	計画	IT工学科を4校に新設 モノづくり現場の即戦力となるIT人材を育成する取組を開始	学びを实践	————>	————>	————>
				取組実績	IT工学科を4校に新設 理工科を愛知総合工科高等学校に新設 テクノロジストを育成する取組を開始	工業科目「プログラミング技術」を軸に、IT分野の基礎的な教育を实践			
110	工科高校におけるデジタル人材育成	工科高校への改称に合わせて、ロボット工学科を1校から7校に拡大し、ロボットの設計・製造・制御に関する知識・技術・技能を身に付け、ロボットを活用する産業の技術者・技能者として活躍するための創造力と即戦力を兼ね備えた人材の育成に取り組む。	教育委員会	計画	ロボット工学科を1校から7校に拡大 ロボットを活用するための人材を育成する取組を開始	学びを实践	————>	————>	————>
				取組実績	ロボット工学科を1校から7校に拡大 ロボットを活用するための人材を育成する取組を開始	工業科目「電子機械」を軸に、ロボット工学分野の基礎的な教育を实践			
111	工科高校におけるデジタル人材育成	工科高校への改称に合わせて、理工科を愛知総合工科高等学校に新設し、モノづくりを科学的・工学的な視点から理解し、実験・実習を通して理数工学に関する高度で実践的な知識・技術を身に付け、モノづくり企業の技術開発者や理工系大学を目指すテクノロジストを育成する取組を開始する。	教育委員会	計画	理工科を愛知総合工科高等学校に新設 テクノロジストを育成する取組を開始	学びを实践	————>	————>	————>
				取組実績	理工科を愛知総合工科高等学校に新設 テクノロジストを育成する取組を開始	課題研究を軸に理数工学に関する探究的な教育を实践			
112	地域IoTのデータ活用推進のための地域人材の育成	商業高校において、高度な情報技術を習得・活用してビジネスを展開できる力を身に付けさせるとともに、行政や企業等と連携しながら、地域ビッグデータ等を活用し、地域活性化につながる取組を実施する。	教育委員会	計画	取組を検討	取組を实践	————>	————>	————>
				取組実績	地域ビッグデータ等を活用し、地域活性化につながる取組を検討	主に商業科目「課題研究」において、ビッグデータから地域の課題を発見し、自治体と連携して課題解決の立案			
113	教育ICT環境を活用した児童生徒に対する防犯教育の推進	デジタル化の進展に対応した教育環境等の充実として、小学校等に配備された児童生徒用のタブレット等の通信機器端末を活用して防犯情報等を提供する。	警察本部	計画	防犯情報等を提供	————>	————>	————>	県内全ての小・中・高等学校に対して、教育ICT環境で活用できる各種防犯教材を提供
				取組実績	クラウド型学習支援システムを活用して連れ去り防止を啓発する教材を作成し、県内の小学校において双方向の防犯教室を1回実施	クラウド型学習支援システムを活用し、新たにネットトラブル防止を啓発する教材を作成し、連れ去り防止教材とともに、県内の小・中学校において双方向の防犯教室を14回実施			

6 デジタル人材の育成

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
114	オンライン授業やインターネットを利用した家庭学習支援	学習記録を活用した個別最適化学習の実現により児童生徒の学力向上を目指すため、民間のクラウドサービス活用によるオンライン学習支援の活用を行う。 進捗管理指標：民間クラウドサービスを活用する学校数	教育委員会	計画	回線強化により、オンライン学習支援の選択肢を拡大 家庭に端末がない児童生徒に貸出	校内ネットワークの点検・是正を実施 58校で回線を増強	58校以外の回線を増強	—————>	すべての児童・生徒が家庭でオンライン学習を実施
				取組実績	県立学校の回線増強予算を要求 オンライン学習支援（スタサブ）を契約し、一部の学校で活用	校内ネットワークの点検・是正を実施 146校で回線を増強			
				進捗管理指標	民間クラウドサービスを活用する学校数：177校	民間クラウドサービスを活用する学校数：178校			
115	ネット関連消費者の被害防止のための知識の普及	ネット関連消費者の被害の未然防止を図るため、「あいち暮らしっく」、「あいち暮らしWEB」、消費者被害防止イベント等による啓発活動を実施する。また、消費生活相談により被害の救済を図る。更に、消費者市民講座等を活用し、インターネット使用についての知識を普及する。	県民文化局	計画	「あいち暮らしっく」年6回配信 「あいち暮らしWEB」「消費生活相談」随時	—————>	—————>	—————>	—————>
				取組実績	あいち暮らしっくを年6回配信 あいち暮らしWEBでの情報発信 消費生活相談の解決に向けた助言、あっせん等を実施 あいち消費者市民講座を35回実施	あいち暮らしっくを年6回配信 あいち暮らしWEBでの情報発信 消費生活相談の解決に向けた助言、あっせん等を実施 あいち消費者市民講座を59回実施			
116	青少年のインターネット適正利用の促進	インターネットを介した犯罪やトラブルから青少年を守るため、インターネットの危険性やフィルタリングの必要性を周知するとともに、家庭でのルールづくりを支援する講座を開催する。	県民文化局	計画	講座の開催 啓発活動を実施	—————>	講座の開催	—————>	—————>
				取組実績	221講座開催 啓発活動の実施	233講座開催 啓発活動の実施			
117	情報モラル教育	児童生徒が被害者・加害者にならないよう、ネット環境などでのトラブルの未然防止を図るため、青少年の情報端末の利用に関する情報をまとめた、愛知県教育委員会道徳教育総合推進サイト「モラルBOX」を通じて、適切な情報端末の利用方法などの情報提供を行う。	教育委員会	計画	愛知県教育委員会道徳教育総合推進サイト「モラルBOX」での関連情報の掲載	—————>	—————>	—————>	—————>
				取組実績	アクセス数：年間212,643件	アクセス数：年間147,361件			
118	生涯学習情報の提供	今後、人生100年時代を迎えることから、生涯学習情報システム「学びネットあいち」により、県民に対してICT関連を含む講座・イベント等の学習情報の提供を行うとともに、県民自らが同システムに情報を登録する機会を提供することによって、情報リテラシーの向上を図る。	教育委員会	計画	生涯学習情報システム「学びネットあいち」における各種学習情報の登録数の増加によるシステムの充実化	—————>	—————>	—————>	—————>
				取組実績	新規登録情報提供機関数：21件	新規登録情報提供機関数：19件			
119	サイバー犯罪被害防止	インターネットを通じた青少年の犯罪被害を未然に防止するため、青少年やその保護者を対象に、インターネット上のコミュニケーションマナーやルール、情報発信の責任などについて学べる「サイバー犯罪防止講話」や、生徒らの自主的な取組を促すことができるワークショップを開催する。	警察本部	計画	サイバーポリスゲームなどを活用したサイバー犯罪防止講話を実施	—————>	—————>	—————>	—————>
				取組実績	サイバー犯罪防止講話：1,310回実施	小中高生向けのサイバー犯罪防止講話 2022年中 417回			

6 デジタル人材の育成

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	区分	実施時期				
					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
120	サイバー犯罪被害防止	サイバーパトロールを実施し、違法・有害情報の取締りと削除要請等を行うとともに、広報啓発活動によりインターネット利用者による違法・有害情報の通報を促進し、インターネット空間の浄化を図る。	警察本部	計画	大学生サイバーボランティアによるサイバーパトロールを実施 利用者に対する広報啓発活動 県警ホームページにサイバー犯罪対策通信などを掲載	—————>	—————>	—————>	—————>
				取組実績	大学生サイバーボランティアによる通報件数 11,041件 サイバー犯罪対策通信 13件	大学生サイバーボランティアに通報件数 2022年中 1,039件 サイバー犯罪対策通信 2022年中 16回発出			
121	サイバー犯罪被害防止	インターネット空間におけるマナー向上と防犯意識向上のため、「愛知県インターネット・サービス・プロバイダ防犯連絡会」や教育機関などの関係機関・団体等と連携しながら、会議等による情報共有や教職員向け研修を行う。	警察本部	計画	愛知県インターネット・サービス・プロバイダ防犯連絡会総会で講演 教育委員会と連携し、サイバー犯罪の未然防止に関する教員向け研修を実施 金融機関における犯罪防止に係る意見交換会を開催 中小事業者情報セキュリティ対策支援ネットワーク情報交換会等を開催	—————>	—————>	—————>	—————>
				取組実績	中小事業者を対象としたサイバー防犯診断を実施 サイバーシンポジウムを開催	教育委員会と連携し、サイバー犯罪の未然防止に関する教員向け研修を実施 金融機関における犯罪防止に係る意見交換会を開催 中小事業者情報セキュリティ対策支援ネットワーク情報交換会を開催 サイバーセキュリティセミナー開催			



あいちDX  
推進プラン  
2025